



UN
DP

人々を力づけ、
国々をたくましく

国連開発計画 (UNDP)
アジア太平洋地域において
達成された開発の成果



2013—2014年

目次

国連開発計画(UNDP)からのご挨拶	3
序文 アジア太平洋局長	4
第1章:アジア太平洋地域の主な発展状況(2013-2014年)	9
事例紹介1:山間部から海辺まで、コミュニティの要望を政府に伝えるUNDPによる 明快な解決策の提案	13
第2章:根本的な変革	15
事例紹介2:ネパールにおける女性の経済的エンパワーメントのスケールアップ	19
第3章:持続可能かつ包摂的な開発	21
事例紹介3:新しい社会保護に関する手法の、中国における社会的弱者にもたらす恩恵	27
第4章:包摂的かつ効果的な民主的ガバナンス	31
事例紹介4:重要な利益創出のためのジェンダー不平等是正のための強力なコミットメント	32
事例紹介5:「マイワールド(My World)」調査に基づく2015年以降の開発アジェンダ: アジア太平洋地域における優先課題	36
第5章:強靱な社会の構築	41
事例紹介6:フィリピンにおける復旧活動	45
第6章:成果を向上させるイノベーション	49
第7章:開発インパクト向上のためのスケールアップによるイノベーション	53
事例紹介7:太平洋地域における金融サービスへのアクセス改善のための スケールアップによる解決策	54
事例紹介8:南南協力による幅広いスケールアップの可能性とその過去の成功例の複製	57
第8章:今後の取り組み	59
リソース	61
原注	62
代表的な出版物	66
略語集	68
謝辞	70



図1:	アジア太平洋地域におけるUNDP	
図2a:	貧困率(1日2米ドル未満)と所得状況(2000年)	6
図2b:	貧困率(1日2米ドル未満)と所得状況(2013年)	7
図3:	アジア太平洋地域における人間開発指標	10
図4:	アジア太平洋地域の人口構成の変化	12
図5:	UNDPのアジア太平洋地域における開発事業重点活動分野別支出総額(2013)	16
図6:	UNDPのアジア太平洋地域の低所得国(LIC)および中所得国(MIC)における 開発事業重点活動分野別支出総額(2013)	18
図7:	地球環境ファシリティ(GEF)プロジェクトを通じて UNDPが支援する保護区	22
図8a:	アジア太平洋地域の都市部に住む人口の比率2000年	28
図8b:	アジア太平洋地域の都市部に住む人口の比率2050年	29
図9:	ジェンダー不平等指数(2013年)	33
図10:	発展途上国世界の恵まれない人々に占めるアジア太平洋地域のシェア (恵まれない人々 百万人)	34
図11:	アジア太平洋地域における災害の被害者数および死傷者数	42
図12:	年表: 2013-2014年における主なアドボカシー活動と出版物	46
図13:	リソース 2013-2014年	62
図14:	UNDP アジア太平洋地域への上位ドナー国	63
図15:	UNDP アジア太平洋地域における拠出金2008-2013年 単位:米ドル	64
図16:	地域別UNDP 拠出金2013年	64
図17:	政府のコスト共有 2013-2014年	65



国連開発計画 (UNDP) からのご挨拶

この度、『アジア太平洋地域において達成された開発の成果 (2013 - 2014 年)』を皆様にお届けできることをうれしく思います。2008-2013 年戦略計画が終わりを迎え、新たな戦略計画 (2014-2017年) を実施する中、アジア太平洋地域で達成された成果をまとめたものです。アジア太平洋地域は36 の国々と地域から成る、活力と多様性に富んだ地域です。近年、経済面と人間開発面で目覚ましい進歩を遂げてきました。こうした経済・人間開発両面の進歩が今後も継続しすべての人に資するものとするのが、アジア太平洋地域内の貧困を削減し不平等を是正するために不可欠です。

UNDPでは、2013年から2014年に20億米ドルを投資し、様々なプログラムを実施し、持続可能な開発プロセス、包摂的かつ効果的な民主的ガバナンス、強靱な社会の構築というUNDPの3つの重点活動分野において、パートナー国政府とドナーの双方が追求する目標を達成できるよう努めてきました。また、ジェンダー平等の推進が、私たちのあらゆる取り組みに共通するテーマとなっています。

本報告書で紹介する成果を見れば、2013年から2014年にアジア太平洋地域において依然として存在する、開発を阻む大きな課題に革新的な解決策を取り入れることができたことを実感していただけるでしょう。また、UNDPがいかに各国政府、民間セクター、市民社会と協力し、人々の生活へ影響を与えるように開発効果の拡大に、解決策を持って取り組んでいるかお分かりいただけるでしょう。本報告書はデータ、地図、グラフで示した成果を通じて、UNDPが各国へ支援するプログラムが、いかにニーズに合致しており、かつ的確な情報に基づいて形成されているかについて、皆様にその重要性を理解していただくために作成されました。

ヘレン・クラーク
国連開発計画 (UNDP) 総裁



序文 アジア太平洋局長

アジア太平洋地域における人間開発および貧困の削減は、ここ数年間目覚ましい成果を上げてきました。本報告書の地図を見ても明らかです。しかしながら、まだまだ成長の恩恵にあずかることができない人々が多いのも事実です。依然として格差が大きく、格差の解消に驚くほど進展が見られないのが現状です。さらに、迅速な開発により、大規模な都市化が進み、経済的な機会の提供や公共サービスへのアクセスといった分野で、各国政府に新たな課題をもたらしています。さらに、アジア太平洋地域における成長の持続可能性といった問題もあります。

2014年の9月にサモアで開催された国連小島嶼開発途上国会議では、自然災害や気候変動がもたらす影響に著しく脆弱な太平洋地域の国々の現状が浮き彫りになりました。また、一部の国では水質汚染、大気汚染、廃棄物処理や消費パターンについて持続可能な状況にないところがあります。そういった意味で、UNDPが中国最大手の検索サービスプロバイダーであるバイドゥ(Baidu)との協力により開発した携帯電話向けのアプリケーションは、歓迎すべき革新的な取り組みと言えるで

しょう。同アプリケーションは、増え続ける電子廃棄物のリサイクルを促進する役割を果たしています。バイドゥとの協力関係を通して、環境汚染に繋がる生活パターンを排除していくことができるでしょう。また、中国以外の国でも同様のアプリケーションを提供できるようになるかもしれません。

アジア太平洋局長(RBAP)としての一年目を過ごした中で、UNDPが活動を展開しているアジア太平洋地域の国(図1)ほぼ全てを訪れる機会に恵まれました。また、ドナー国の首都も訪れる機会がありました。その経験からも、UNDPが国の戦略的政策を決定する際に中心的役割を担っており、各国の開発目標達成を支援していることがよくわかりました。国レベル・地域レベルでは、2015年以降の開発アジェンダ策定に関する話し合いをUNDPが率先してリードしました。UNDPは国々の連携を深める役を務め、各国がこれまでの開発を通じて得られた経験を共有する機会を提供しました。一例を挙げると、2013年にフィリピンが大型台風30号ハイエン(Haiyan)の被害にあった際、UNDPが有する幅広い開発ネットワークにより、インド洋津波災害か

らの復興を目指したインドネシアの経験を活かすことができました。

UNDPは、エンパワーメントおよび強靱な国々を促進しています。私たちは「人々を力づけ、国々をたくましく」をスローガンに活動を行っています。例えば、UNDPは10年以上にわたり、インド南部のオリッサ（Odisha）州で災害リスクの削減のための制度を改善する支援を実施してきました。その結果、1999年に同様の強度のサイクロンが同州を襲った際には死者1万人以上だったのが、2013年の大型サイクロンでは人的被害件数が50件以下で済みました。

UNDPの強みは、国家構築や、社会的変革の計画・実施を可能にする制度の設計に関する経験とノウハウにあります。アジア太平洋全域でUNDPは、政府と強固な連携ネットワークを構築し、名実ともなった制度の確立に向け、改革の支援を可能にしています。ネパールでは、低所得世帯の女性・青少年60,000人以上が、零細企業開発プログラムを通じて零細企業を立ち上げました。政府は当初75郡中10郡でこのプログラムを実施していましたが、

現在は50郡にモデルを拡大し、やがて全ての郡に広げる予定です。

本報告書の対象となる2年間、UNDPはプログラムの質の向上と効果の達成にとって重要な諸要素の革新的な側面や拡大に取り組んできました。UNDPの経験から、革新的な解決策を発見しそれを拡大する上で何より重要な要因は、パートナーシップであることが分かっています。一例をあげると、太平洋金融包摂プログラムは、遠隔地/周辺化コミュニティの人々が村を離れることなしで融資を受けられるよう、6つの太平洋島嶼国で500,000人に金融サービスを提供しました。民間部門、現地政府、UNDPのパートナーシップなしに、この構想は実現しなかったでしょう。また、すべてのパートナーの役割と貢献が不可欠でした。その後、この成功体験が共有され、台風30号ハイエン（Haiyan）後において開発された携帯電話を活用した危機対応資金通知システムに適用されました。

この報告書では、アジア太平洋でのUNDPのプログラムやプロジェクトの開発効果を紹介しています。課題はまだ多々ありますが、こうした例は、力

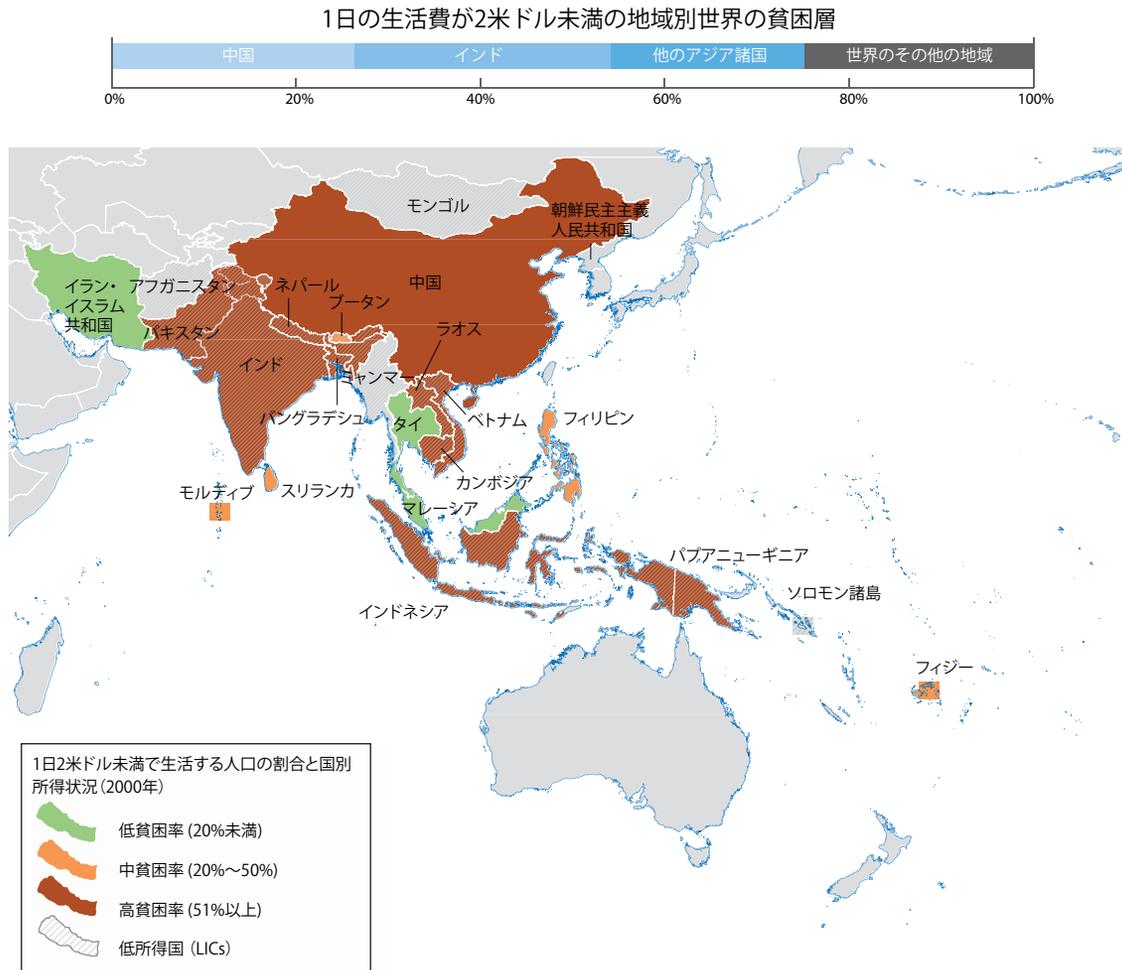
を合わせれば私たちが生きている間に貧困を撲滅することは可能だと示しております。



徐浩良
国連事務次長補
UNDP総裁補兼アジア太平洋局長

2000

図2a：貧困率（1日2米ドル未満）と所得状況



貧困率は2000年、2013年までに公表された中で最新のデータを使用
 BGD (2000), CHN (1999), FSM (2000), IDN (1999), IND (1994), IRN (1998), KHM (1994), LAO (1997),
 LKA (1996), MYS (1997), NPL (1996), PAK (1999), PHL (2000), PNG (1996), THA (2000), VNM (1998), MDV (1998)

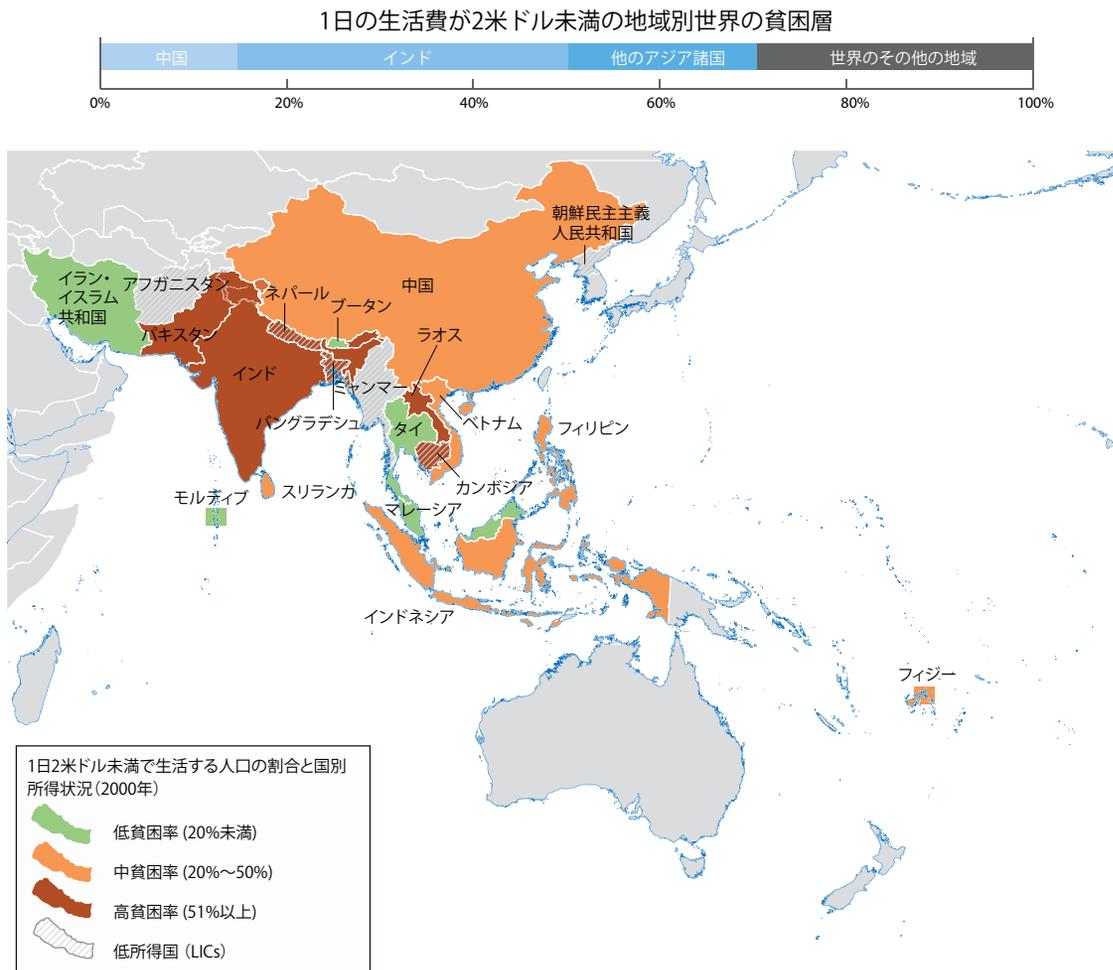
出典：
 世界銀行開発研究グループ。各国政府の統計機関及び世界銀行の各国担当局から入手した一次的な世帯調査データに基づく。
 高所得国のデータはルクセンブルグ所得調査データベースによる。

地図出典：国連地図課

この地図中に記載した国境、名称、記号は、国際連合による公式な承認または許可を示すものではありません。
 ジャム・カシミール州の点線はおおよそ、インドとパキスタンの両政府が合意した停戦ラインに一致しています。
 ジャム・カシミール州の最終的な状況については、まだ当事者間で合意に達していません。

2013

図2b：貧困率（1日2米ドル未満）と所得状況（2013年）



貧困率は2000年、2013年までに公表された中で最新のデータを使用
 BGD (2010), BTN (2012), CHN (2009), FJI (2009), IDN (2011), IND (2010), IRN (2005), KHM (2009), LAO (2008),
 LKA (2010), MYS (2009), NPL (2010), PAK (2008), PHL (2009), PNG (1996), THA (2010), VNM (2008), MDV (2004)

出典：
 世界銀行開発研究グループ。各国政府の統計機関及び世界銀行の各国担当局から入手した一次的な世帯調査データに基づく。
 高所得国のデータはルクセンブルグ所得調査データベースによる。

地図出典：国連地図課

この地図中に記載した国境、名称、記号は、国際連合による公式な承認または許可を示すものではありません。
 ジャム・カンミール州の点線はおおよそ、インドとパキスタンの両政府が合意した停戦ラインに一致しています。
 ジャム・カンミール州の最終的な状況については、まだ当事者間で合意に達していません。





第1章

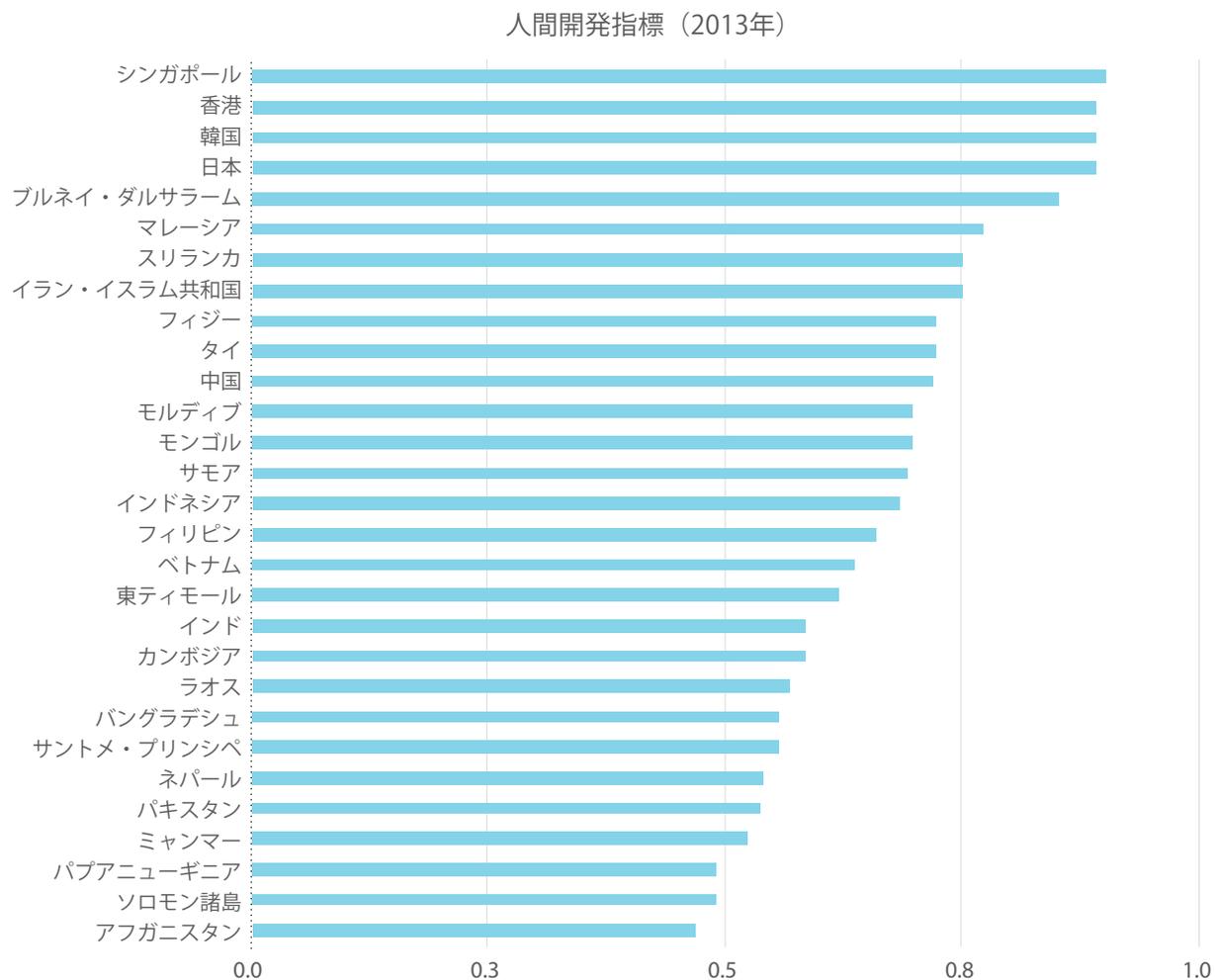
アジア太平洋地域の 主な発展状況 (2013 – 2014年)

アジア太平洋地域は過去数十年間、世界で最も経済的に躍進を遂げた地域で、多くの域内国で貧困が減少し(図2)、人間開発が推進され(図3)、地政学的な影響力が高まっています。世界貿易に占めるアジア太平洋地域のシェアは、2000年の14%から2012年には25%に増大しました。域内の多くの国がこの10年で中所得国(MIC)へと発展し、2030年には世界の中産階級の約3分の2がこの地域に集まるでしょう。特に草の根レベルでイノベーションが進展しており、これは、知識を基盤とする生産的な経済を確立し、中所得国の罫から脱却する上で重要なステップです。加えてこの地域では、地域全体の急激な都市化と並行して、一部の国で若年人口が増大する一方、他の国では高齢化が進むなど、人口構成に大きな変化が起きています(図4)。

貧困撲滅と健康・衛生面の目標は依然として未達成ですが、アジア太平洋地域は、特に所得貧困に関しては、ミレニアム開発目標(MDG)の達成に向けて進歩を続けています。過去10年間に大幅に減少したものの、域内で17億人が貧困——1日2米ドル未満で生活する人口の割合——に苦しみ続け、世界の貧困層の63%がアジア太平洋地域に暮らしています。重要な点として、域内の一部では男女格差と所得格差が拡大して

- ▶ UNDPが2014年共同制作した映画「Discovery Asia」。世界の海洋資源とマグロで生計を立てる太平洋の漁業コミュニティのため、持続可能な形でマグロを管理する方法を描く。
写真は、ソロモン諸島(ムンダ)のマグロ加工工場。
写真提供: Arrowhead Films

図3：アジア太平洋地域における人間開発指標



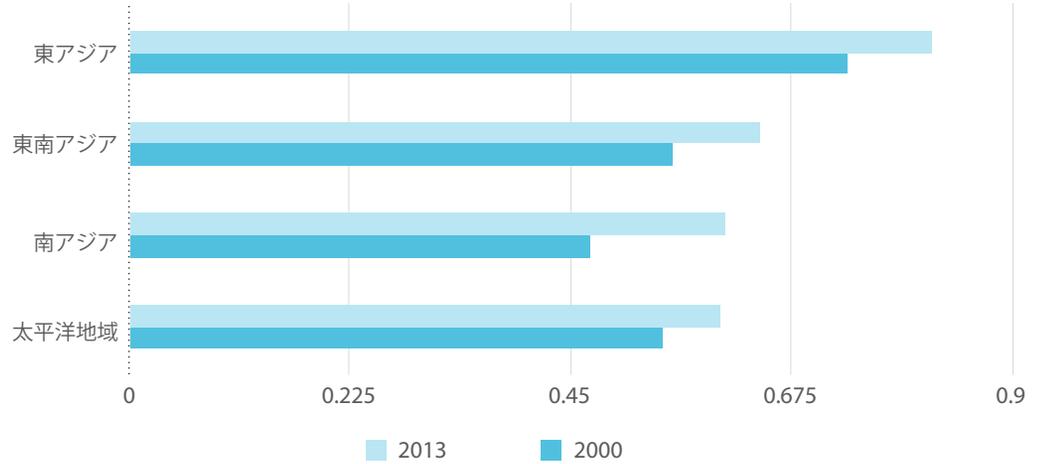
出典：UNDP人間開発報告書2014年度版

国によって増加の比率は変わるものの、アジア太平洋地域の全ての国々では、過去10年の間に、人間開発面においてめまぐるしい進展が見られます。アフガニスタン、バングラデシュ、ネパールのような低所得国や中国やイ

ンドのような中所得国でも人間開発の大きな進展が見られます。人間開発が最も進展した10カ国中のうち、7カ国は後発開発途上国です。南アジアでは、最も大きな人間開発の進展を実現して

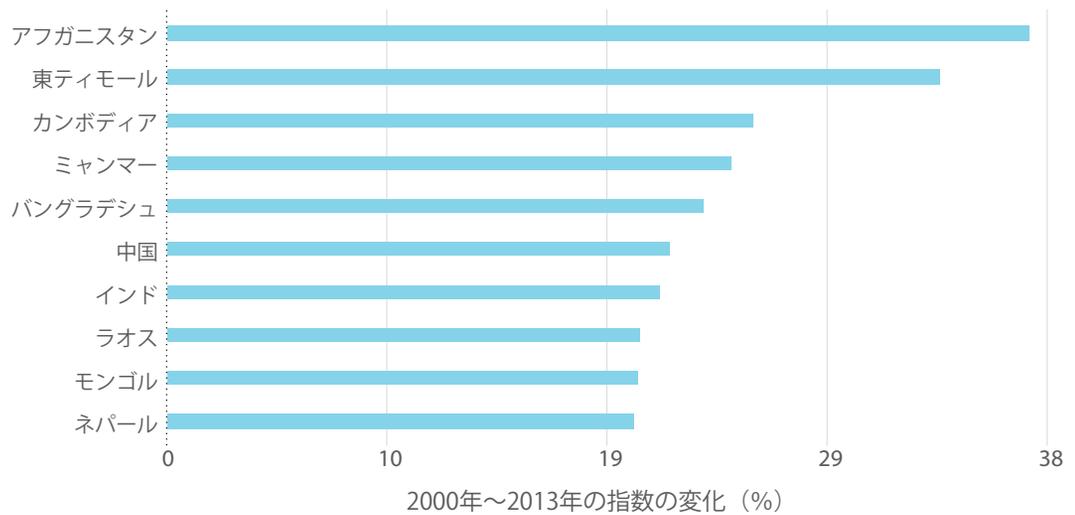
いる一方、東アジアでは最も高い水準での人間開発を経験しています。

準地域の平均人間開発指数（2000年、2013年）



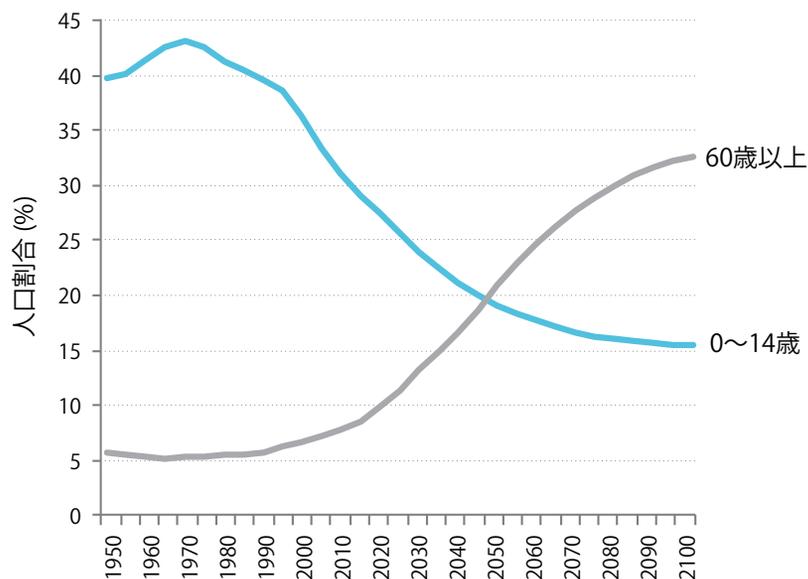
出典：人間開発報告書2014年版

2000年～2013年の人間開発指数が最も改善された上位10か国



出典：人間開発報告書2014年版

図4：アジア太平洋地域の人口構成の変化



出典: 国連経済社会情報・政策分析局人口部 (2013)
世界人口展望 (2012年改訂版)、DVD版

30号ハイエン (Haiyan)、インドのサイクロン・ファイリン (Phailin) など、2013年には中～高強度の災害がアジア太平洋地域を襲いました。台風30号には大規模な人道支援が提供された一方、ファイリンでは災害リスク軽減 (DRR)・早期警戒に向けた取り組みの成果が実り、数百万人が安全に避難できました。太平洋地域は大規模な気象現象に脆弱な傾向があり、2014年4月にはソロモン諸島で発生した集中豪雨が広範な洪水被害をもたらし、人口の10%が家屋を失いました。

います (図9)¹。アジアの途上国²の2013～2014年の平均GDP成長率は、世界的基準で見ると比較的堅調に見えますが、域内の景気減速は明らかで、失業率の上昇が見込まれます。

環境保護では一定の進歩がみられるものの、アジア太平洋地域の天然資源は持続不可能なペースで枯渇しています。域内大都市の大気汚染は、環境劣化の最も劇的な例のひとつですが、東

南アジアの森林破壊と南アジアの水不足は、はるかに深刻な問題を提起しています。アジア開発銀行の『アジア水資源開発の展望 2013年版』によると、域内の大部分の国は水安全保障の水準が低く、域内世帯の60%が安全な水供給や衛生環境の改善を得られずにいます。

最も大きな脅威のひとつは、気候変動に関するものです。フィリピンの台風

事例 紹介 1

山間部から海辺まで、コミュニティの要望を政府に伝えるUNDPによる明快な解決策の提案

モルディブの離島が直面する重要な問題を解決するため、ひとつの名案が生まれました。このアイデアを活かし、公共サービス向上のため地域社会と市議会をつなぐ試みが始まっています。イギリスで受賞に輝いた「Fix My Street」にヒントを得て、UNDPモルディブ事務所は、この国の高い携帯電話普及率を活かし「Make My Island」というシステムを開発しました。Fixmystreet.com社が、このソリューションを無償で開発しました。

仕組みは明快です。地域住民が携帯電話を使うか、ウェブサイトへ接続して、街灯が故障した、ゴミが放置されている等の苦情を伝えます。すると市の担当者がすぐに苦情を解決してくれ、対応状況をサイトで追跡することもできます。モルディブでのパイロット事業は当初、自治体の課題に重点を置いていましたが、住民は自分たちが解決を望む様々な課題を共有し始めました。市議会代表と地域住民がパイロット事業段階でも積極的に参画し、先日ついに、このパイロット事業が順調に稼働しました。

他方、ブータンの遠隔地では、山がちな地形と道路の未整備が、議員と有権者の頻繁な交流を妨げています。議員が遠隔地の有権者を訪れるのに、1週間以上かかることもあります。こうした制約のため、議員が住民の代表を務めたり、市民が選挙後に政府関係者の責任を問うことが時に難しくなっています。地域住民は、国政に自分たちの「声」を届けることの難しさを指摘しています。同様に一部の議員も現状に不満を募らせ、議会の役割や責務をより効果的に住民に教えられないかと考えていました。

こうした課題に対処するため、UNDPブータン事務所は、コミュニティと国会議員とをコンピュータ上で対面させ、政府と有権者とを結びつける手助けをする“Virtual Zomdu”（バーチャルな議会）という構想を立てました。この構想はパイロット事業として立ち上がり、国会議長が最初の国会議員として現場におけるテストを行いました。ブータン最大の新聞社 Kuenselは、統治をよりよいものにし、「油断させない」ためにはこうした努力が重要であるとした議長の言葉を引用しました。

パイロット事業の成功は、2008年に立憲民主制が開始したばかりのブータンにぴったりでした。ブータン議会は設立の初期段階にあり、機能を向上させるために議論や関与の方法をどのように行うかが重要でした。また変革に対して積極的な議員の存在がこのような取り組みを全国展開させる可能性ももたらしています。

2014年、UNDPブータン事務所は政府のパートナーと連携し、テレビ会議の技術で国会議員と市民とをそびえたつ山々を越えて結びつけるVirtual Zomduを開発した。
写真提供: UNDPブータン事務所





第2章

根本的な 変革

2013年、UNDPはこうした開発課題（図5）に対処するため11億5千万米ドルのプログラムを実施しました。UNDPのアジア太平洋地域での支出の88%は低所得国におけるものです（図6）。その内アフガニスタンだけで、これらの支出の67%にあたる7億7千万米ドルを費やしました。

アジア太平洋地域に直面する開発課題は、2013年から2014年にかけてUNDPにとっての3つのテーマとなる優先事項になりました。UNDPの活動の焦点の一つは持続可能な開発プロセスであり、総支出の16%にあたります。これは生産能力を向上して貧しく排除された人々に生計や雇用機会を創出するプログラムを通して行われました。

第二の焦点は包摂的かつ効果的な民主的ガバナンスで、政府の統治機能に市民の声を採用し、説明責任を強化し、基本的な社会サービスに誰もがアクセス可能となる能力を政府が身につけるための支援です。

▶ マヌファヒ（Manufahi）という農村地域のサーメ市場（Same Market）に人々が集い、Ba FuturuというNGOによる演劇パフォーマンスを鑑賞している。この活動は司法へのアクセスとジェンダーに基づく暴力（GBV）の防止プロジェクトを実施する東ティモールのNGOを支援するUNDPの民事司法制度少額助成の一環。2014年7月から9月までの間に3,540人がこうした演劇に参加し、この問題に関する意識を高めたと評価された。上演前には68%の人が家庭内暴力禁止法について認識しており、6%の人が説明できたのに対し、上演後は100%の人が認識し、76%の人が説明できた。また、上演前、ジェンダーに基づく暴力に対して支援を受ける場所を挙げることでできた人の割合は22%であったことに対し、上演後は83%の人が少なくとも2か所、助けを求める先を挙げることでできた。

写真提供: Bernardino Soares / UNDP東ティモール事務所

ジェンダー間平等やガバナンス諸制度における女性参画の推進もこの分類に含まれ、少なくとも総支出の68%を占めています。

第三の焦点はリスクを減らして危機に備えることによる強靱な社会の構築および早期回復です。支出の13%がこれに充てられました。

最後に第四の優先事項は、アジア太平洋地域の開発に関する議論に影響を与える知的リーダーシップの提供です(図12)。これは国および地域の人材育成、MDG報告書、2015年以降のアジェンダへの関与、持続可能な開発目標に関する対話を通して行われました。³ 開発ソリューションの革新とスケールアップの経験を共有することと同様に、南南・三角協力パートナーシップを重視しています。

2013年と2014年は、根本的な変革を起こすための重要な要素としてイノベーションとスケールアップがUNDPにおける新たな重点として浮上した年でした。イノベーションはアジア太平洋地域にとって目新しいことではありません。ダイナミックでしばしば困難な環境で活動するには物事に敏感で革新的な考え方が必要です(6章を参照)。

アジア太平洋は中所得国が多く、さらに今後、中所得国が増え続けている地域であるため、UNDPは過去に成功しており、かつ質の高い政策助言サービス、開発にかかわる困難な問題への解決策を提供することが求められています。即ち、UNDPはイノベーションをベースにした活動へのニーズに対応することが求められています。同時に、UNDPが新たな活動や技術を導入したり、新たなパートナーシップを実現したり、あるいはコストパフォーマンス及び、裨益者の拡大や社会的影響を改善するのには、何が必要かを理解しなければなりません。

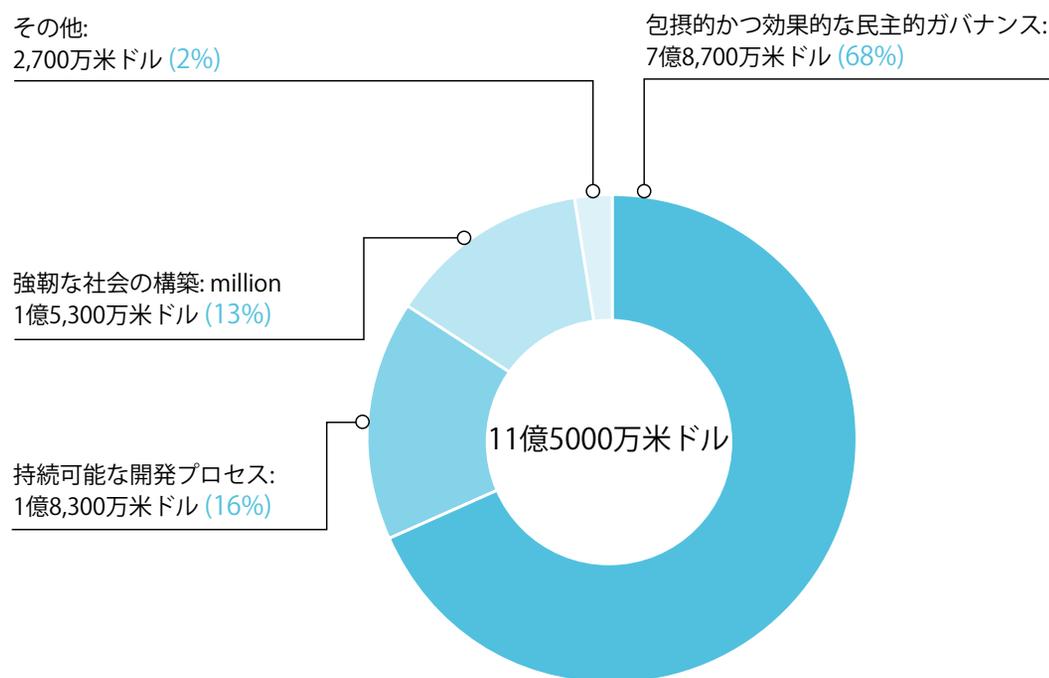
したがって、アジア太平洋地域においてUNDPにとっては、イノベーションとは開発問題を以下に捉えるかの視点を変えることであり、従来のプロジェクトを実施するサイクルの外で、新たな解決策を模索することを意味します。UNDPは各国事務所が新しいイノベーションのアイデアを試すことをこれまで以上に支援することを目的に、2014年2月にイノベーション基金を立ち上げました(事例紹介1)。イノベーション基金の下で、16のプロジェクトにそれぞれ25,000米ドルの元手資金が与えられ、新しいソリューションを計画およびプロト

タイプを構築してアジア太平洋地域の主要な開発目標への解決策を計画したり、解決策に繋がる手段を構築することに繋がりました。

同時に、成功した革新的な取り組みやイニシアチブを拡大することは、2011年以来アジア太平洋地域におけるUNDPの活動原則であり、今ではUNDP戦略的計画2014-17の中心原則となっています(7章を参照)。UNDPはスケールアップ・モデルを明確に定義し、戦略的に実施するようなシステムティックなアプローチを採用し、開発プロジェクトの質向上及び革新的な変化をもたらすよう取り組んでいます。特に、開発において、スケールアップは単なる大きさの拡大ではありません。スケールアップは開発によるインパクトの質を確保し、特に排除された人々も裨益し、その結果の持続可能性及び適応性を確保することも意味します。さらに、スケールアップは単に一年間の活動ではなされるものではなく、多くの年月をかけて行われる長期的プロセスです(事例紹介2)。

将来を見据えつつ、UNDPはさらに大きなインパクトの実現と、国における目標達成レベルに貢献する手段として、成功している革新的な取り組みを

図5：UNDPのアジア太平洋地域における開発事業重点活動分野別支出総額（2013）
米ドル



出典：UNDP成果重視型年次報告書（ROAR）
データベース（2014）

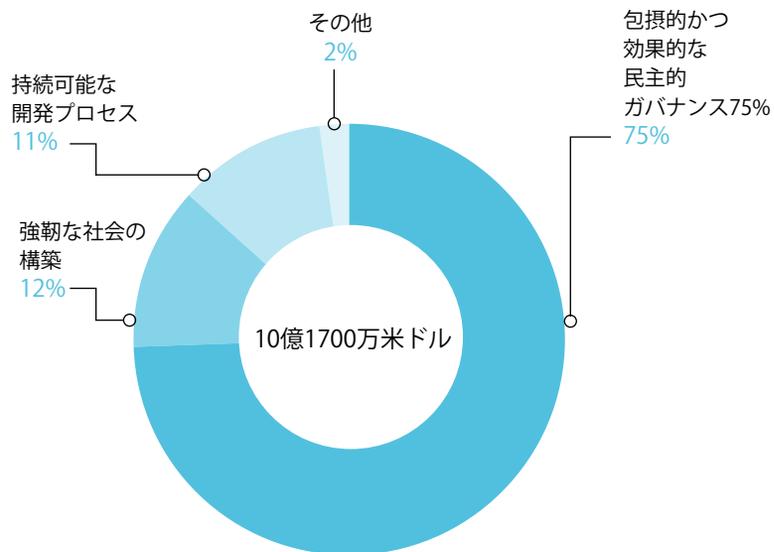
スケールアップすることを今後も重視していきます。

また、イノベーション基金とスケールアップ基金の実施という貴重な経験から学び、それを2015年の活動に活かしていきたいと考えています。

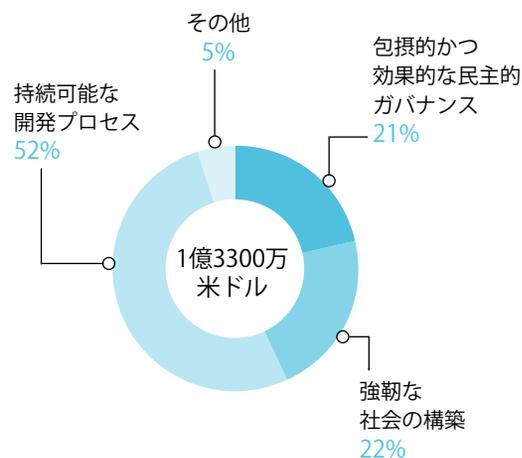
図6：UNDPのアジア太平洋地域の低所得国（LIC）および中所得国（MIC）における開発事業重点活動分野別支出総額（2013）

米ドル

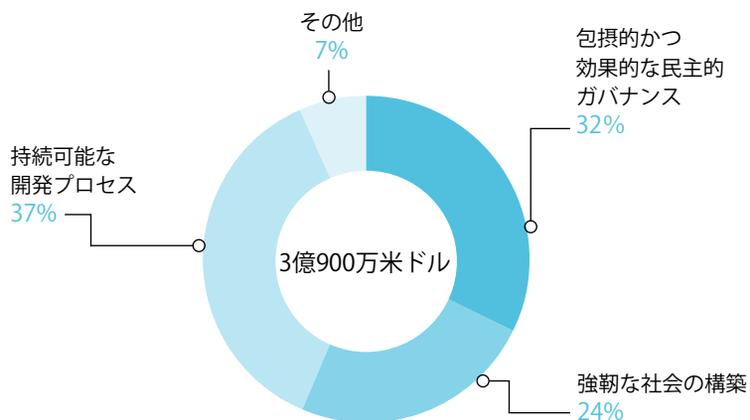
アフガニスタンを含む低所得国（LICs）（総支出のうち88%）



中所得国（MIC）（総支出のうち12%）



アフガニスタンを含まない低所得国（LICs）



出典：UNDP成果重視型年次報告書（ROAR）データベース（2014）

事例紹介 2

ネパールにおける女性の 経済的エンパワーメントのスケールアップ

ネパールでは、ネパール政府とUNDPによる最重要プログラムとして、小規模企業開発プログラム(Micro-Enterprise Development Programme: MEDEP)が、1998年から実施されています。MEDEPのプロジェクト目標は、人々の経済的な自給自足を促進することです。特に、低所得層である女性、若者を対象に起業家精神の開発に関する総合的なアプローチをUNDPが支援しています。MEDEPは小規模起業家に対して数多くのビジネス開発サービスへのアクセスを提供しています。それには企業開発のための社会的動員、技術的スキル、市場、財政へのアクセス、改善された技術、小規模起業家協会を動員する支援運動などが含まれます。スケールアップの観点からは、このプログラムは範囲が拡大だけでなく政府も関与するようになりました。当初は国内75の地域のうち10地域で実施しましたが、成功をおさめたことにより第三期(2008年-2013年)には38の地域に広がりました。今では政府が50の地域でモデルを複製し、今後はネパール政府により自らの予算で全ての地域に到達する予定です。

概して、MEDEPはネパールの経済革命に影響を及ぼしています。⁴ 6万人以上のネパール人が小規模起業家となり、そのうち29%はドリット、38%が先住民 (Adibasis/Janajatis)、74%が女性、62%が若者です。プログラムの最初の12年の間に創出された起業家のうち80%が今もビジネスをしていて、73%が貧困から脱出しました。MEDEPの参加者は非参加者の192%に対し500%の収入増加を体験しています。さらに、MEDEP加入者の経済的エンパワーメントは社会的そして政治的エンパワーメントにつながったのです。成功をおさめた起業家の多くは近年の選挙において議席を提案されています。

成果を挙げることの重要な要素として、地域レベルの農村企業に焦点をあてつつ、小規模なイニシアチブ及び大規模なイニシアチブを結びつけながら、農村地域における貧困や低開発の指標が高い地域をターゲットにすることがあります。本プログラムは需要主導型で、経済活動を開始し促進する地域のマーケティング力を活用しています。さらに、政府を含むあらゆるレベルでの強力かつ継続的に実施される啓蒙活動やコミュニケーションが、スケールアップ・プロセスの原動力となってきました。ドナーはとりわけ政府の啓蒙活動に協力的で、それが大きな政治的コミットメントに繋がり、結果として、資源動員や財政的な持続可能性をもたらすことになりました。

▼
ネパールのスルケート (Surkhet) 地区にて、地元市場で野菜を売っている女性小規模起業家。2013年、オーストラリアの援助でネパールとUNDPはおよそ10,000人の小規模起業家を創出。そのうち68%にあたる6,800人が女性。

写真提供: Chandra Shekhar Karki / UNDPネパール事務所



第3章

持続可能かつ 包摂的な開発

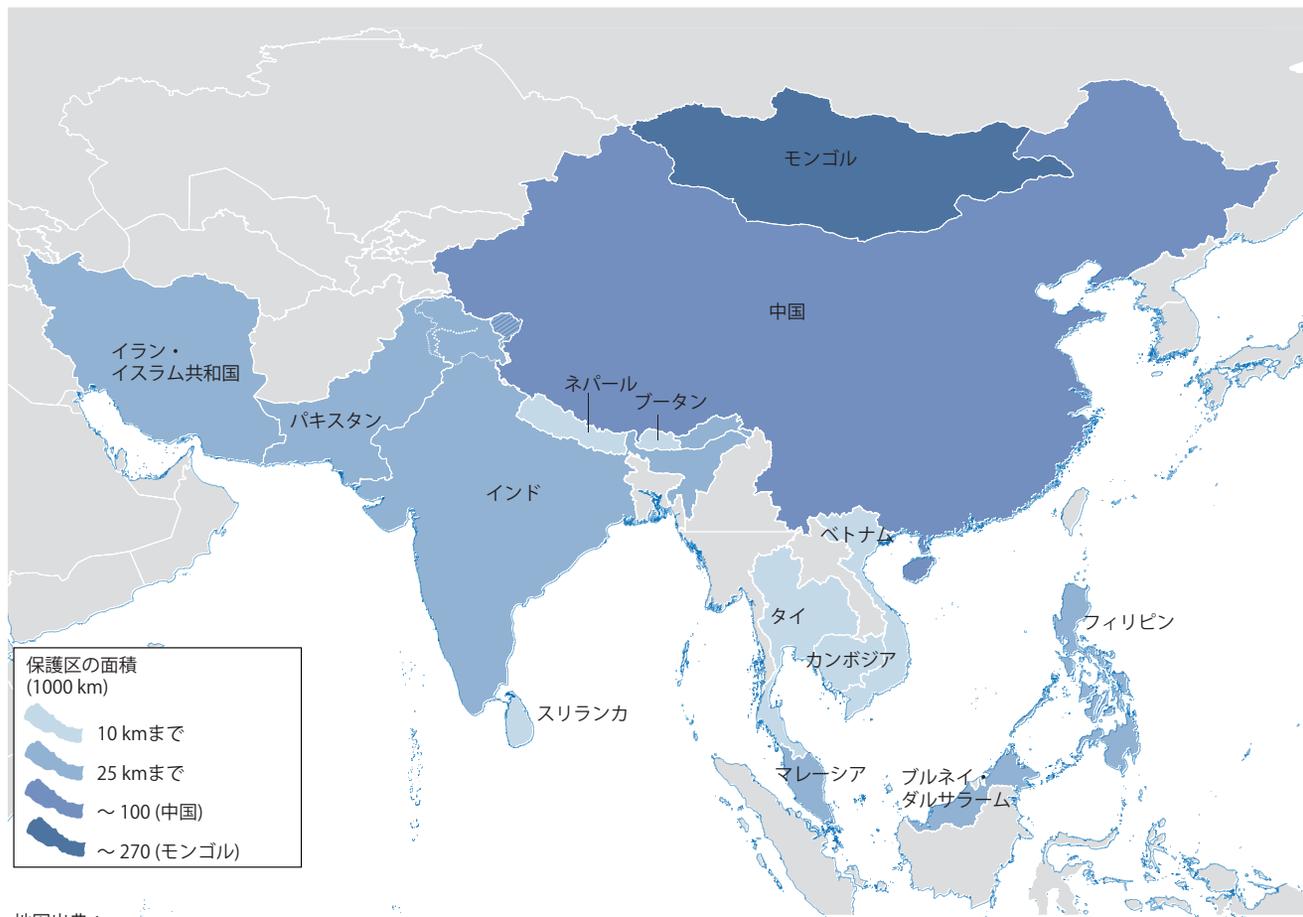
所得収入と社会的不平等は、依然としてアジア太平洋地域における大きな課題となっています。ネパール、タイ、マレーシア、フィリピンなど、以前は不平等の度合いが高かった東南アジア諸国では、不平等の改善がみられる一方、インド、バングラデシュ、インドネシアなど、以前は不平等の度合いが低かった他の国々では不平等が高まっています。多くの新興諸国にてこのように不平等が高まっている要因の1つは、同地域内全体で開発の不均衡が起きていることです。部門間および地域間、熟練労働者と非熟練労働者の間の不均衡、教育やインフラ、サービスへのアクセスにおける大きな格差、そして、包摂的な公共政策が不十分であることも要因です。

そのため、アジア太平洋地域にてUNDPが活動するにあたり第一に取り組んできたのは開発の質的な側面です。開発の質とは、開発の事態が、包摂的であること、不平等が緩和されること、持続可能であることを備えていることを意味します。UNDPは2013年、22カ所の国事務所で実施したプロジェクトやプログラムに1億8,300万米ドルの資金を拠出しました。

とりわけUNDPは、数多くの国々の中で、国内での取り組みにて効果的な成果をあげることに貢献しました。

- ▶ 地球環境ファシリティ（GEF）の資金拠出によるUNDPの沿岸部植林プロジェクトの支援を受け、不毛の沿岸地帯の生産性を高めることにより、900を超える貧困層の家族が食物や所得保障を得た。写真は、自分の養殖場で生産したロブスターを持つ農業従事者、ロブ・モラー（Rob Mollah）さん。
写真提供: Kawser Ahmed / UNDP バングラデシュ事務所

図7：地球環境ファシリティ（GEF）プロジェクトを通じてUNDPが支援する保護区



地図出典：
 国連経済社会情報・政策分析局人口部（2012）
 世界人口展望（2011年改訂版）、国連地図製作部、UNDP-GEF 2014

地図出典：国際連合地図製作部

この地図中に記載した境界線や名称、および使用されている記号は、国際連合による公式な承認または許可を意味するものではありません。
 ジャム・カシミール州の点線はおおよそ、インドとパキスタンの両政府が合意した停戦ラインに一致しています。
 ジャム・カシミール州の最終的な状況については、まだ当事者間で合意に達していません。

500万人

2013年、アジア太平洋地域にて、
UNDP **社会的保護**を提供し支援した人数
対象者の半数以上が女性

4,660万 ヘクタール

地球環境ファシリティ（GEF）の支援を受け、2013年
UNDPがアジア太平洋地域内の352 **保護区**の持続可能な
資金調達を支援

2013年 保護区における累積結果

国名	UNDPが支援する 保護区の総数	UNDPが支援する 保護区の面積 (ヘクタール)
ブータン	3	625,000
カンボジア	7	299,532
中国	68	10,097,574
インド	5	1,133,632
イラン	20	1,265,846
マレーシア	45	1,173,601
モルディブ	18	5,539
モンゴル	74	27,207,871
ネパール	4	229,695
パキスタン	61	2,416,471
フィリピン	22	1,086,056
スリランカ	4	79,496
タイ	15	820,599
ベトナム	6	190,102
総計	352	46,631,014

その成果には、民間セクターにおける雇用率の上昇、ならびに、小規模金融や社会サービスへのアクセスを得て、社会保護制度の恩恵を受けられようになった貧困層や社会的弱者の数の増加が含まれています。UNDPは特に、金融サービスや生産技術へのアクセスを拡大することで、貧困層が生活のもととなる資金源を拡大するべく、良質かつ長続きする雇用機会や生計向上が得られるように支援しました。更なる取り組みとしては、UNDPはアジア太平洋地域で、天然資源の持続可能な管理を支援する政府の政策、戦略、計画が承認するプロセスを支援しました。これには、資源管理のための土地使用権を取得した地域社会が増えたこと、水管理計画が改善したなどがあげられます。その結果として、持続可能な参加型管理プログラムに基づく保護区の数が増加し、同様に、深刻な危機に瀕する生態系や天然資源を地域社会が持続可能な方法で管理するケースも増えています（図7）。

アジア太平洋地域の貧困層のうち4分の3が農村部に住んでいますが、開発は都市部や沿岸部に集中しています。例えば中国では、地方における金融へのアクセスを拡大することにより、主に女性や少数民族に向けて雇用や生計向上手段を提供しました。この取り組みには、民族伝統工芸のための新市場など新しい経済機会を提供すること、新しい農業技術を導入するなどにより生計向上手段を強化することが含まれます。

残留性有機化学物質 (POPs) を
含まないオレンジを収穫する
中国の農業従事者
写真提供: UNDP 中国事務所

UNDPは、急速に増える有害
化学物質や有害廃棄物の不当
処理問題への国家レベルおよび
地方レベルの対応策について、
アジア太平洋地域の国々を支援
した。主にベトナムと中国では、
1,631トンの残留性有機化学
物質を含む化学物質の処理、
さらに3,356トンの化学物質の
保護を支援した。
これに伴いUNDPは、
中国のインターネット・
サービスプロバイダー最大手の
バイドゥ (Baidu) と協力し、
増加し続ける電子機器の
リサイクルを支援する、
モバイルアプリケーションを開発。



同時にUNDPは、すべての国々で急速に都市化が進んでいることも認識しています。これにより特に、資産、教育レベル、ジェンダーにおける大きな不平等が発生し、結果的に経済機会の獲得をも妨げています（図8）。例えばバングラデシュでは、英国国際開発省（DFID）とのパートナーシップにより、300万人以上の都会に住む貧困層の男女の生計向上手段の改善を支援しました。この取り組みにおいてUNDPは、都会に住む貧困層の社会構造への移行、40万の貧困家族（受益者の98%は女性）のためのコミュニティベースの貯蓄・信用団体の形成について支援し、主に女性を対象に実習を提供し、小規模企業を設置しました。UNDPによる支援は、バングラデシュにて、都会に住む貧困層コミュニティに向けて土地所有権の確保に関する最初のモデルの形成をもたらしました。この事例

は、他の都市エリアにもスケールアップされています。

アジア太平洋地域では経済成長を遂げていますが、ほとんどの国々（特に中所得国に進んだ国々）は、社会保護制度を強化しきれていません⁵。しかしながら、巨大な非公式経済が存在し、また、若者と高齢人口に関連する依存人口比率が高まるなか、社会保護制度へのアクセス改善は非常に重要です。概して、2013年にUNDPは、包括的な社会保護の取り組みの促進に取り組み、また、7カ国において、その半数以上が女性である500万人の受益者に向けて、社会保護制度を直接支援するプロジェクトを実施しました⁶。それらのプロジェクトは、貧困層やその他の危険にさらされている人々を支援するための政策および組織改革に関して助言することなどによって行われてい

ます（事例紹介3）。例えば、東ティモールでは、子どもの就学および学業修了に関わる条件付き送金などのイニシアチブをとおして、より多くの貧困層の女性や子どもたちに対応できるよう支援し、社会連帯省の組織的能力の強化に貢献しました。その結果、東ティモールにおけるBolsa da Mae（お母さんの財布）プログラムの受益者数は2013年に倍増して3万人になりました⁷。

一方、UNDPの環境活動は長年にわたり、統合的な手法で貧困や環境の課題に対処してきました。さらに2013年には、漁業や農業、観光といった経済活動と同時に、14カ国にて生物多様性保全にも取り組みました。UNDPの戦略は、地球環境ファシリティ（GEF）からの資金拠出により、アジア太平洋地域における352の保護区（4,660万ヘクタール）の可能性を引き出し、

4,990

メトリックトン

2013年、UNDPが、地球環境ファシリティ（GEF）の支援を受け、アジア太平洋地域にて残留性有機汚染物質を含む化学物質を処理・保護した総量

288,000人

UNDPおよび地球環境ファシリティ（GEF）の支援を受け、アジア太平洋地域において、残留性有機汚染物質を含む化学物質の管理についてのトレーニングを受けた人数

13カ国

アジア太平洋地域において、UNDPが、各国政府へ働きかけ、**都市部における行政サービス提供**を向上させ、地域社会をより持続可能にするよう支援した国の数

23カ国

2013年、アジア太平洋地域において、UNDPが、**天然資源管理**を開発計画に取り入れるよう支援した国の数

80の地域社会

2013年、アジア太平洋地域において、UNDPが、約4万人を対象に、**気候変動に適合**できるよう支援した地域社会の数

21カ国

アジア太平洋地域において、UNDPが、消費傾向、環境政策、新技術、生産基盤の拡大に取り組むことにより、**成長の持続可能性向上**を支援した国の数

効果的な管理と持続可能な資金調達を実現することです。イランでは、UNDPと環境省との共同事業により、重要な湿地帯の消滅を防ぐよう支援しています。例えば、中東地域最大の塩水湖であるオルミーイエ湖（Lake Uromiyeh）は、驚くほどの速さで枯渇しつつあります。その対策としてUNDPは、オルミーイエ湖盆地の改善に向けての組織的な対応方法を強化し、その手法は現在、イラン政府により自分の資金を導入して、さらに8つの場所へとスケールアップしております。

開発を持続可能で包摂的にするために、開発によって引き起こされる気候変動や環境面での課題に対処することが、ますます求められるようになっていきます。アジア太平洋地域は、気候変動による影響を最も受けやすい地域の1つであり、そのインパクトはさらに大きくなる傾向にあります⁸。生活を環境に依存する、また、環境の変化による影響を最も強く受けるのは、多くの場合、最も貧困で最も脆弱な人々です。アジア太平洋地域の国々は、より強靱性が高く低公害のシステムや技術へと移行するなどして、製品の製造方法を変更し、穀物や家畜を育て、エネ

ルギーを創出するよう支援を受けてきました。

UNDPは、バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、および8カ国の太平洋諸島の国々において、気候に対して柔軟で、環境的に持続可能な政策や予算を開発計画に組み込むよう、幅広く推進してきました。

さらに、給水設備を改善し、強靱性が高い植物のための苗床を育て、再生可能エネルギーの可能性を高めることにより、気候変動に適合させるよう、4万人を対象としてアジア太平洋地域の80の地域社会を支援しました。

事例 紹介 3

新しい社会保護に関する手法の、中国における社会的弱者にもたらす恩恵

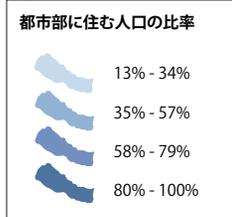
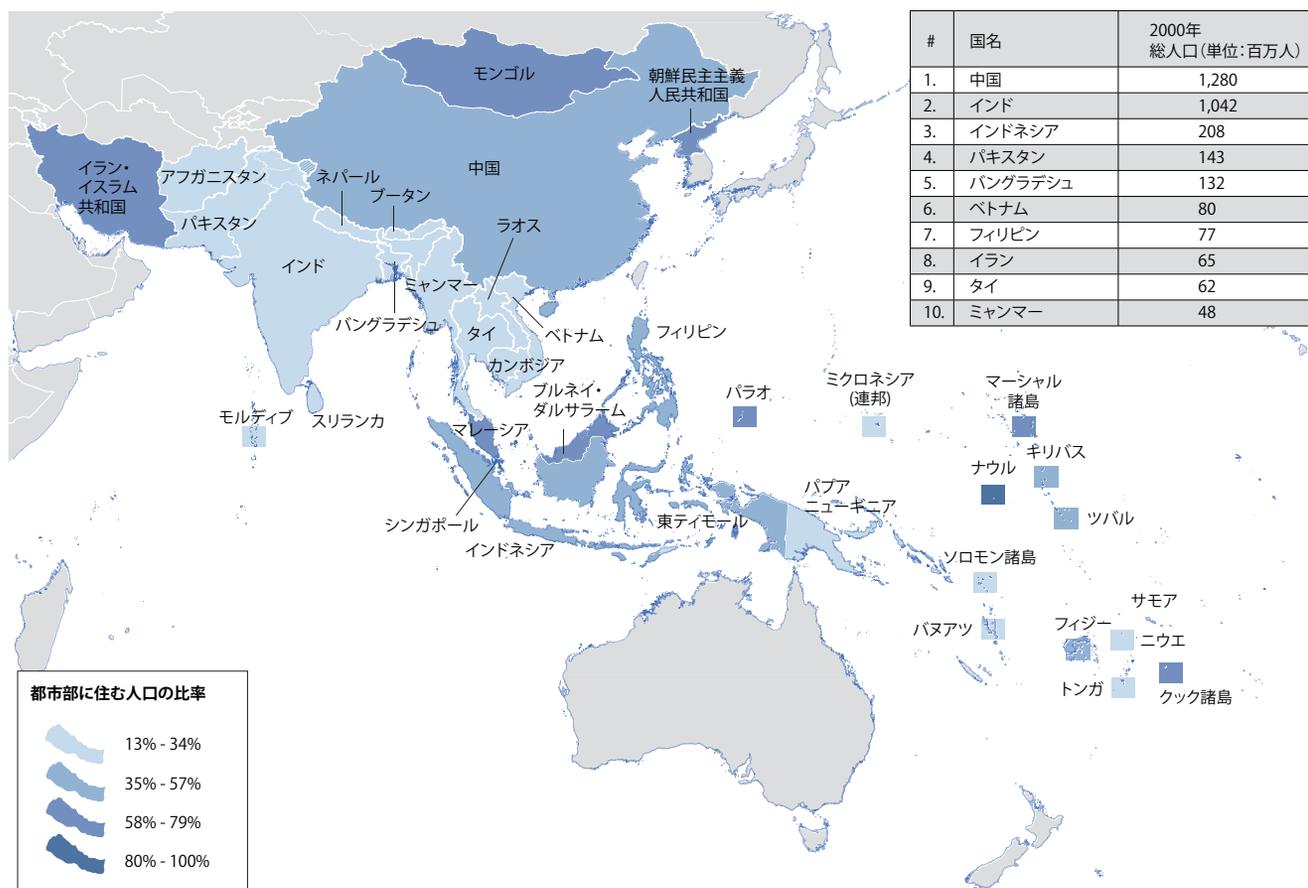
UNDPの支援を受け、中国政府は先ごろ、社会保護における代替的手法を導入して、社会的弱者の保護に取り組み、適格基準を満たす人々に最小限の生活費手当を保証しています。中国の最高立法機関である全国人民代表大会によると、2014年5月に成立した新しい社会扶助規制は、全国の約2億5,000万人の人々に恩恵をもたらします。これにより、約7,500万人が最小限の生活費手当を受け取ります。農村部に住む550万人の高齢者、16歳未満の子ども、障がい者が食物、衣服、医療、住居、葬儀の費用から成る「5つの保証」による恩恵を受けます。7,800万人が災害時の一時的救済を受けます。9,100万人が医療援助と農村部の福祉支援を受けます。UNDPは、全国人民代表大会の立法問題委員会と協力し、新規制の草案中に、さまざまな課題についての専門家協議を組織するための技術支援を行いました。また、UNDPは、社会扶助法および事前立法審査のメカニズムについて、中国とニュージーランド及びオーストラリア間の国際対話を組織しました。

▼
ベトナムでは、移住者が大きな労働力となっているが、受けられる社会保護や社会サービスは限られている。UNDPはパートナー機関とともに、ベトナム政府に対して、移住政策を見直し、移住者を含む新たな都会の貧困層に対して基本的なサービスと社会保護へのアクセスを改善するよう主張している。UNDP支援の政策研究は、ホーチミン市における、特に移住者の間に広がる貧困の様々な側面について調査を行い、同市の経済発展に移住者が貢献していること、ならびに、登録されている住民と等しい権利を移住者が持つことについて、市当局の認識を高めることに貢献した。その結果、ホーチミン市は政策を変更し、6カ月間の仮登録を持つ移住者は銀行融資を受けられるようになり、また、移住者の子どもは公立学校に通えるようになった。

写真提供: 国際連合ベトナム / 2010 / Aidan Dockery

2000

図8a：アジア太平洋地域の都市部に住む人口の比率2000年



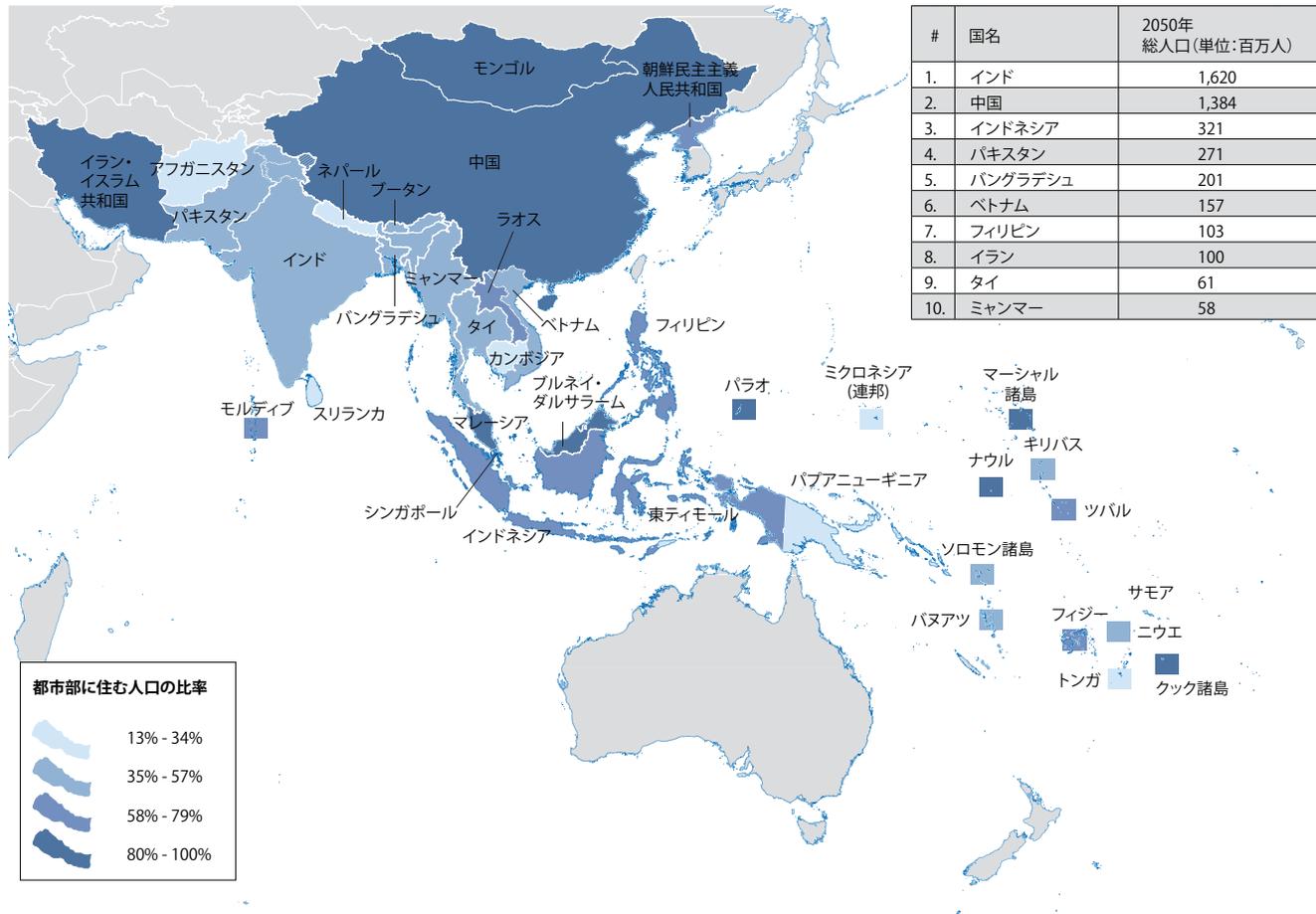
出典：
国連経済社会情報・政策分析局人口部(2012) 世界人口展望(2011年改訂版)

地図出典：国連地図課

この地図中に記載した境界線や名称、および使用されている記号は、国際連合による公式な承認または許可を意味するものではありません。
ジャム・カシミール州の点線はおおよそ、インドとパキスタンの両政府が合意した停戦ラインに一致しています。
ジャム・カシミール州の最終的な状況については、まだ当事者間で合意に達していません。

2050

図8b：アジア太平洋地域の都市部に住む人口の比率2050年



出典：
国連経済社会情報・政策分析局人口部 (2012) 世界人口展望 (2011年改訂版)

地図出典: 国連地図課

この地図中に記載した境界線や名称、および使用されている記号は、国際連合による公式な承認または許可を意味するものではありません。
ジャム・カシミール州の点線はおおよそ、インドとパキスタンの両政府が合意した停戦ラインに一致しています。
ジャム・カシミール州の最終的な状況については、まだ当事者間で合意に達していません。





第4章

包摂的かつ効果的な 民主的ガバナンス

アジア太平洋地域における包摂的かつ効果的な民主的ガバナンスは、生産性や経済成長を強化し、人間開発を改善する傾向にあります⁹。反対に、政治的腐敗など質の低いガバナンスは、人間開発や経済発展を損ないます。アジア太平洋地域内のガバナンスはこの10年間、ほとんど改善の兆候がありません¹⁰。

国民の意見と説明責任を強化するUNDPの取り組みは、選挙支援から汚職対策、そして女性のエンパワーメントまで広範囲にわたります。2013年、アジア太平洋地域のUNDPは、この分野の取り組みで20カ所の国事務所において1億3,000万米ドル相当のプロジェクトやプログラムを実施しました。UNDPが支援した成果レベルの達成事項には、国政選挙および地方選挙における有権者比率向上の実現、ならびに、公平で透明性の高い選挙を管理する選挙委員会の能力強化などがあります。さらに、数々の政策やメカニズムにより、貧困層の司法へのアクセス、説明責任と透明性の改善、ならびに、市民による政治的汚職ケースの報告を促進しました。また、政策提言に関与するコミュニティや市民社会団体を増加させました。さらに、多くの国々で、国会議員や地方政府の議員に女性が選出される比率が増加しています。

▶ 自分の身分証明書番号を携帯電話で入力して、投票登録の詳細を確認する女性。パキスタンの選挙委員会は、UNDPからの支援を受け、2013年の総選挙にて、基本的な選挙プロセスについて投票者の意識向上を図り、教育し、情報提供するために、モバイルSMSシステムを開発しました。人々は、自分の身分証明書番号をSMS送信し、投票できる投票所など個人の登録情報を受け取ることが可能になった。

写真提供: UNDP パキスタン事務所

事例紹介 4

重要な利益創出のためのジェンダー不平等 是正のための強力なコミットメント

UNDPは2013年、アジア太平洋地域にて、貧困や不平等の大きな原因となっている性差別についての知識基盤を強化するために、大きな役割を果たしました。男性および女性に対する暴力に関する地域別国連報告書の発行により、暴力についての男性の認識に関して、過去最大の各国間比較データが示されました。1万人の男性を調査した結果、約半数が身体的あるいは性的暴力を女性のパートナーに行っていることが報告されました。また、ほぼ4分の1の男性が、女性や少女にレイプを行っていました。これらの調査結果は、アジア太平洋地域において、家庭内暴力や夫婦間レイプに対する法律を整備する国の数を増加させる政策提言をするうえで、重要な証拠となります*。とりわけ、太平洋地域のUNDPの取り組みは、パシフィックリーダーズ・ジェンダー平等宣言 (Pacific Leaders Gender Equality Declaration) により、ジェンダーの平等に関する各国政府のコミットメント表明に大きく貢献しました。これにより、女性に対する暴力に対処すること、意思決定において女性を支援すること、ならびに、女性の経済的エンパワーメント、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康) サービスへのアクセス、教育における平等を強化することが約束されました。

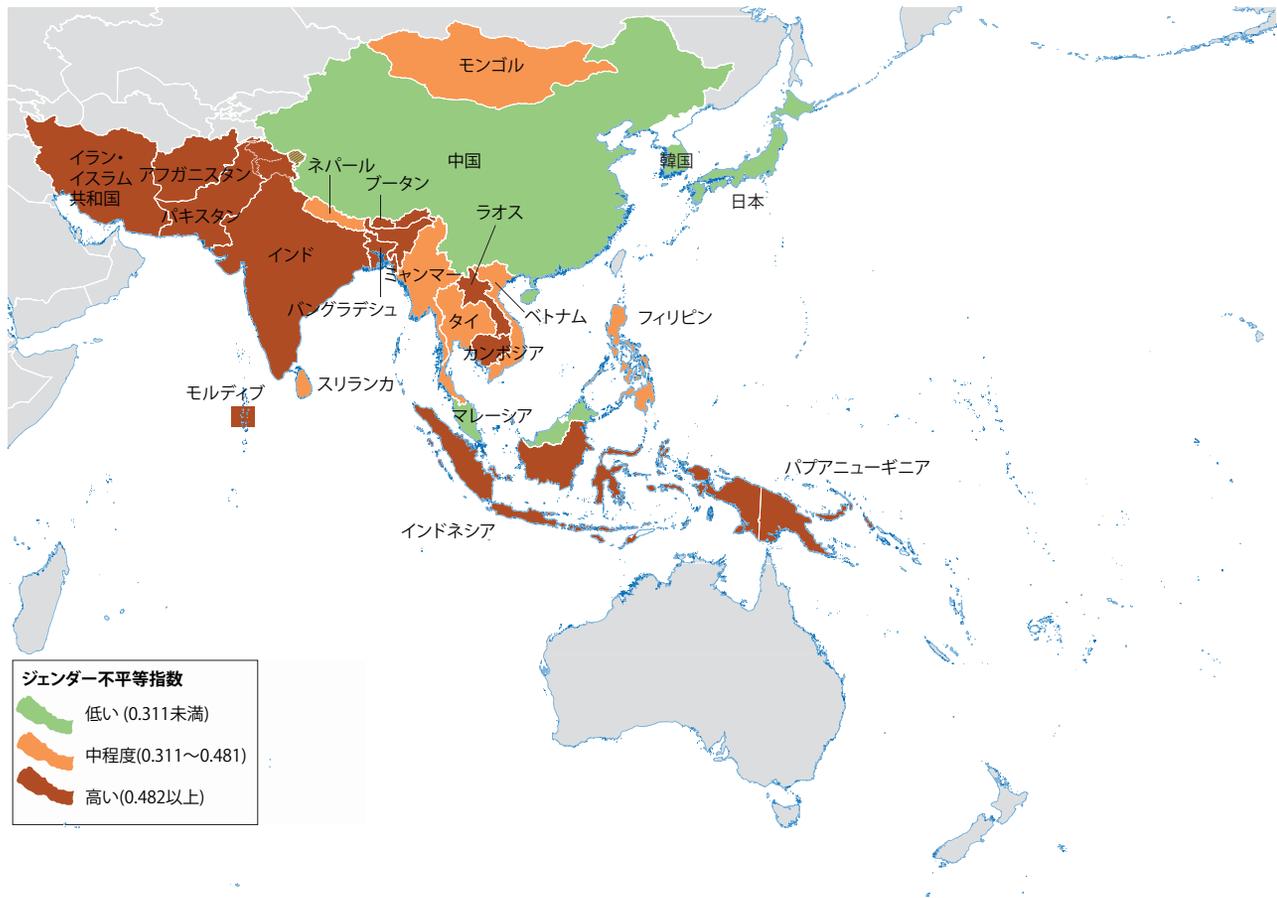
女性の政治的エンパワーメントに関して、2013年はさまざまな国々で進展がみられました。例えば、パプアニューギニアでは、ジェンダー暴力や家庭内暴力に対処するための家族保護法案 (Family Protection Bill) が提出され、また、2013年の地方選挙において、各政党が女性の候補者を積極的に支持しました。UNDPは、さまざまなステークホルダーによる数多くの会議を開催し、公選職への女性進出を促す国家行動計画の策定を実現しました。また、女性開発事務所 (Office of Development for Women) および国家女性評議会 (National Council of Women) の組織的能力の強化についても支援しました。この2つの団体は、家族保護法案を策定、可決、および実施するうえで極めて重要な役割を果たしてきました。地方レベルにおいて、UNDPは、女性が選挙に立候補するための準備を支援しました。成すべき課題は多く残されていますが、これらとその他の取り組みにより、地方選挙で女性が選出される比率が2011年より10倍増加するという成果がもたらされました。

* バングラデシュ、カンボジア、中国、インドネシア、スリランカ、パプアニューギニアにて、9カ所のサイトで男性がインタビューを受けました。「なぜ女性に暴力をふるう男性がいるのか?」、「どのようにそれを阻止できるのか?」、「男性に関する国連の多国間調査からの定量的結果」、および「アジア太平洋地域における暴力」といった研究が、暴力防止のためのパートナー、UNDPの地域共同プログラム、国連人口基金 (UNFPA)、UN Women (ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)、および国連ボランティア計画 (UNV) により実施されました。

▼
情報通信技術 (ICT) のトレーニングを受けているバングラデシュ、ジャマールプル (Jamalpur district) の少女。2013年には、13,000人以上の学生 (うち約30%が女性) が、情報格差を解消するためのコンピュータスキル・トレーニングをICTキオスクにて受講した。
写真提供: Hasan Benaul Islam / UNDP バングラデシュ事務所

2013

図9：ジェンダー不平等指数 (2013年)

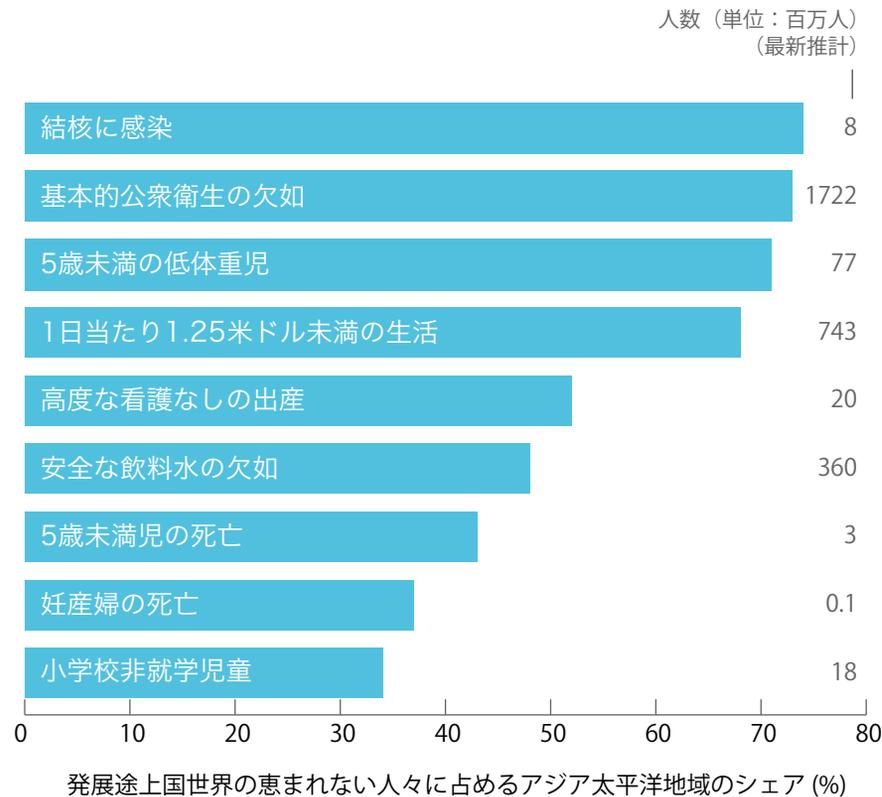


出典：
人間開発報告書2014

地図出典：国連地図課

この地図中に記載した国境、名称、記号は、国際連合による公式な承認または許可を示すものではありません。
ジャム・カシミール州の点線はおおよそ、インドとパキスタンの両政府が合意した停戦ラインに一致しています。
ジャム・カシミール州の最終的な状況については、まだ当事者間で合意に達していません。

図10：発展途上国世界の恵まれない人々に占める
アジア太平洋地域のシェア（恵まれない人々 百万人）



出典：アジア太平洋の切望：ポスト2015年の開発アジェンダ
アジア太平洋地域におけるミレニアム開発目標（MDGs）報告書（2012/2013年）

UNDPは、参加促進、メディアの普及推進、民主主義国家における市民の役割と責任に関する市民教育を通じた、選挙制度の強化と民主的社会の構築に重点を置いて、選挙を支援しています。こうした支援を受けて、アジア太平洋地域では2013年に1670万人が新たに有権者登録を受けました。さらに選挙委員会の能力構築を支援することで、パキスタン、ネパール、モルディブなどで国政選挙・地方選挙が適切かつ成功裏に実施されることに貢献しました。

2012年の第三者機関によるテーマ別評価では、紛争後や難しい状況に置かれた政治移行期においてUNDPの支援が、信頼できる選挙の実施に繋がったと記されています。歴史的に投票率が南アジアで最も低い（約40%）パキスタンで、UNDPは、2013年の総選挙の際に、投票率向上に向けた国を挙げての取り組みを支援しました。UNDPは選挙委員会による第1回有権者啓蒙プラン策定を支援し、銀行、ホテル、政府各省庁、学校、市民社会グループ、メディアを動員して投票する理由と方法に関するポスター、標語幕、そしてラジオ、テレビ番組を広めました。このキャンペーンは4,000万人の有権者に影響を及ぼし、その結果、投票率は女性と若者の高水準の参加を要因に55%に達しました。一方、UNDPとイ

1,670万人

アジア太平洋地域において、UNDPの支援の下、2013年に登録された新しい有権者の人数

16回にわたる国家間および準地域レベルの協議

アジア太平洋地域において、ポスト2015開発アジェンダに関する選択肢の提案が行なわれた国々

インド選挙委員会（Election Commission of India）との連携の一環として、世界中から8カ国の選挙委員会がインドを訪問し、3州の選挙における選挙管理のベスト・プラクティスを参考に見学する機会に恵まれました。この南南学習の結果、UNDPの支援の下、多くの選挙委員会間の長期的連携が構築されつつあります。

アフガニスタンでは、UNDPは2014年大統領選挙で2万3,000個近くの投票箱の監査を支援しました。UNDPの最も急速に成長している支援分野の1つである汚職対策分野では、アジア太平洋地域の19カ国の国事務所が透明性、説明責任および汚職対策に関する活動において実施の進展を報告しています。

8カ国の国事務所が国連腐敗防止条約（UNCAC）の実施および汚職対策機関の能力強化に関連する活動を直接支援しました。さらに、11カ国が地方ガバナンス、公共・司法部門の監督、サービス提供、環境、気候変動などの分野における透明性および説明責任を主流化することを支援しました。例えば、インドネシアでは、伐採、鉱業および植林に関する利権という森林破壊の主因に対処するには、しっかりとした森林管理のためのガバナンスが決定的に重要です。森林ガバナンス指標（Forest Governance Index）を開発するため、UNDP/REDD+（レッドプラス）の支援

により、政策立案者は現在、インドネシアの最も森林の多い12州で森林ガバナンスを評価、監視するツールを活用しています。フィリピンでは、水ガバナンスの財政プロセスの市民による監視が汚職削減と予算増額に結び付けました。また、水の供給を受け、水資源の管理における女性の参加が増加しました。

全般的に、アジア太平洋地域の国々では公共サービスの提供に関して改善が見られたものの、公共サービスへのアクセスの不平等、低いサービスの質、十分でない行政機能といった諸課題が残っています。¹¹ UNDPは2013年には1億3200万米ドルをプログラムに投入し、各国が組織や制度を強化して基本的な公共サービスへの一律なアクセスを提供できるよう支援を行いました。¹² UNDPの貢献により、国家レベル、教育、保健、社会保障について割り当てられる国家予算内での比率が増加し、地域レベルの行政サービスへの市民による満足度が向上し、また、公平なサービスの提供、社会的弱者へのサービス提供への改善が実現しました。子どもへの教育機会や衛生的な飲料水を得た人々の割合が増加したのと同様に、専門的な法律サービスを利用した人々の割合も増加しました。政府と市民は討論や意思決定時の情報提供のために、公的に利用可能な国または地域レベルの人間開発指標を活用し始めています。¹³ またいくつかの国では、

事例 紹介

5

「マイワールド(My World)」調査に基づく 2015年以降の開発アジェンダ： アジア太平洋地域における優先課題

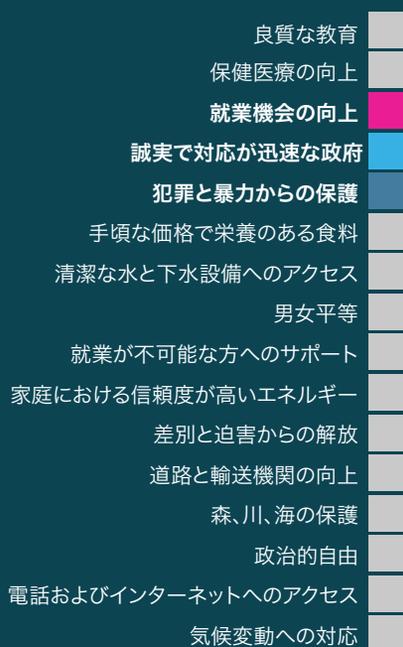
ミレニアム開発目標(MDG)は特に、アジア太平洋地域において政策面での改革を導き、当地域の政府による計画策定を向上させるための重要なエントリー・ポイントとしての役割を果たしてきました。2015年の終わりまでにMDGを達成するため、最後の総仕上げとして、市民、政府を初めとした全ての人が、2015年より先の、変革をもたらす可能な開発アジェンダの枠組み(これはMDGの開発につながるプロセスからの大きな変化です)について、積極的に議論に参加しています。当地域では、アジア開発銀行および国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)とUNDPのパートナーシップのよって、2015年以降の開発アジェンダを協議するため、合計16回にも及び国や地域レベルの会合が開催され、その結果は2013年から作成された共同レポートにまとめられています。



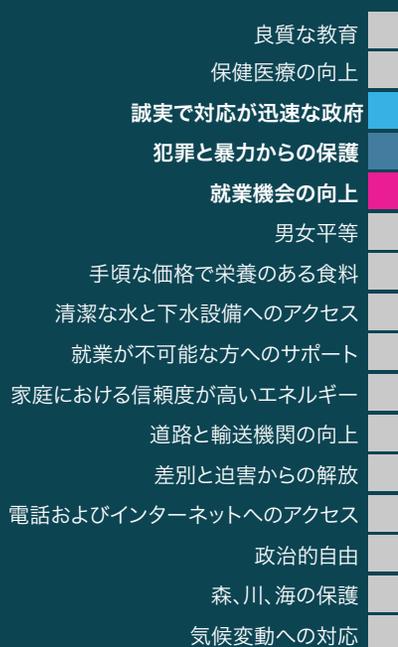
▼
タイにおける国連カントリーチーム(UNCT)は2013年に、トゥラキット・バンティット国際大学(Dhurakij Pundit University International College)と共同で「マイワールド(My World)」の結果について統計分析を実施した。このような「マイワールド」(My World)の結果は、一般市民および政府関係機関で共有され、政策立案過程に取り入れられることで効果を発揮し始めている。英語とタイ語で動画が作成され、国連とタイのプロクター・アンド・ギャンブル社(Procter and Gamble)の後援による2014年7月の「Have Your Say at the United Nations」(国連にあなたのご意見を)キャンペーンの開始時に配信。タイでは2014年9月から、70,000を超える人々がこの世界各地で実施された調査に参加した。

アジア太平洋地域における「MY World (マイワールド)」の調査結果

世界全体での結果



アジアにおける結果



オセアニアにおける結果



出典:「MY World (マイワールド)」調査(2014年)

9カ国

当該地域内で後れをとっているMDGの進捗を加速するために、UNDPのサポートを受けて「MDG加速フレームワーク (MDG Acceleration Framework)」アクション・プランを策定した国の数

182,600人

2013年に当該地域内の19カ国にわたってUNDPによる司法へのアクセス支援によって恩恵を受けた人数

MDGの成果を評価し、国別MDG報告書の発行も開始されました。これらの報告書の多くでは地域レベルでの成果が報告され、政策や計画が改善したことについての細分化された統計情報も含まれています。9カ国では2013年に、後れをとっているMDG (図10)の進捗を加速するために、「MDG加速フレームワーク (MAF) アクション・プラン」を策定しました。たとえば、インドネシアの中部ジャワ州における、MAFの下で妊婦死亡率を減少させるという試験的な取り組みが例として挙げられます。この枠組みによって本問題に関する国全体での方策が出されることとなり、枠組みが拡大して11の州における64の地域が追加され、人口の30%がカバーされるようになりました。パキスタンでは、2013年の成果評価において、UNDPは能力開発と貧困削減への取り組みを組み合わせるこ

とによって「貧困削減に重点を置くことにより貢献がなされた」と結論づけられています。この貧困削減への取り組みには、結果としてGDPの6%という目標を上回った貧困者層への支出を確保するための支援が含まれます。さらにインドネシア、フィリピン、そしてネパールにおけるMDG加速フレームワーク (MAF) に関するUNDPと世界銀行のパートナーシップは、UNDPが当該地域において国際金融機関との連携を強化していることの実例です。

UNDPはまた、アジアの9カ国において都市部での行政サービスの実施のために活動しました。バングラデシュでは、第3章で言及されている実績に加えて、UNDPはUSAIDおよびバングラデシュの首相府とのパートナーシップにおいて、革新的な電子政府サービスをサポートしました。これによって、

1カ月あたり400万人に公共サービスおよび文書（土地記録および出生証明書を含む）へのオンライン・アクセスを提供しました。最近の国勢調査によると、これらの受益者の29.5%が女性となっています。国全体の調査では、このようなサービスによって待ち時間の平均が、従来の7日間から1時間へと減少し、移動距離の平均が35kmから3kmに減少したことがわかっています。

UNDPはまた19カ国において、特に貧困層や女性、弱い立場に置かれた人々を対象として、法の支配の促進および司法へのアクセスに関する多くの活動に取り組みました。これには法律支援センターの設立、代替となる紛争解決方法へのアクセスを促進したり、出張型司法サービス (mobile justice) を導入したり、また裁判所や判事らの能力

を高め、人権に対する認識を向上させることなどが含まれます。プログラムには2,100万米ドルが費やされ、182,600人以上の人々が恩恵を受け、この中の少なくとも47,000人が女性です。再度バングラデシュについてですが、UNDPによる村の裁判所へのサポートが2013年中間評価において世界で最良事例として評価され、国全体へのスケールアップ対象となるモデルとして認定されました。

法と秩序を維持するにあたっての政府の能力を強化し、また法律関連の行政サービスを強化するため、UNDPのアフガニスタン法秩序信託基金（LOTFA）はアフガニスタンにおける約15万人の警察官および刑務所護衛官に給与および報酬の支払いを期日通りに、透明性のある形で支給することを支援しています。警察官の98%は現在、電子的な給与支払いシステムまたは携帯電話を利用した類似のシステムを利用して支払を受けています。LOTFAはまた、地域社会の警備の組織的な強化、および女性警察官の採用と訓練も支援しました。2014年10月までに、1,877人の女性警察官がさまざまな役職につきました。2008年以来、ほぼ170%の

増加ですが、それでも女性はアフガニスタン国家警察の職員の2%未満を占めるにすぎません。警察官の専門性をさらに高めるための取り組みや、給与支払いシステムをスムーズに政府へ移譲することが、今後の優先課題となっています。

⊘ peace dividend

Governance



↓ not ripe environment for Conflict

repr

7%

S

第5章

強靱な社会の構築

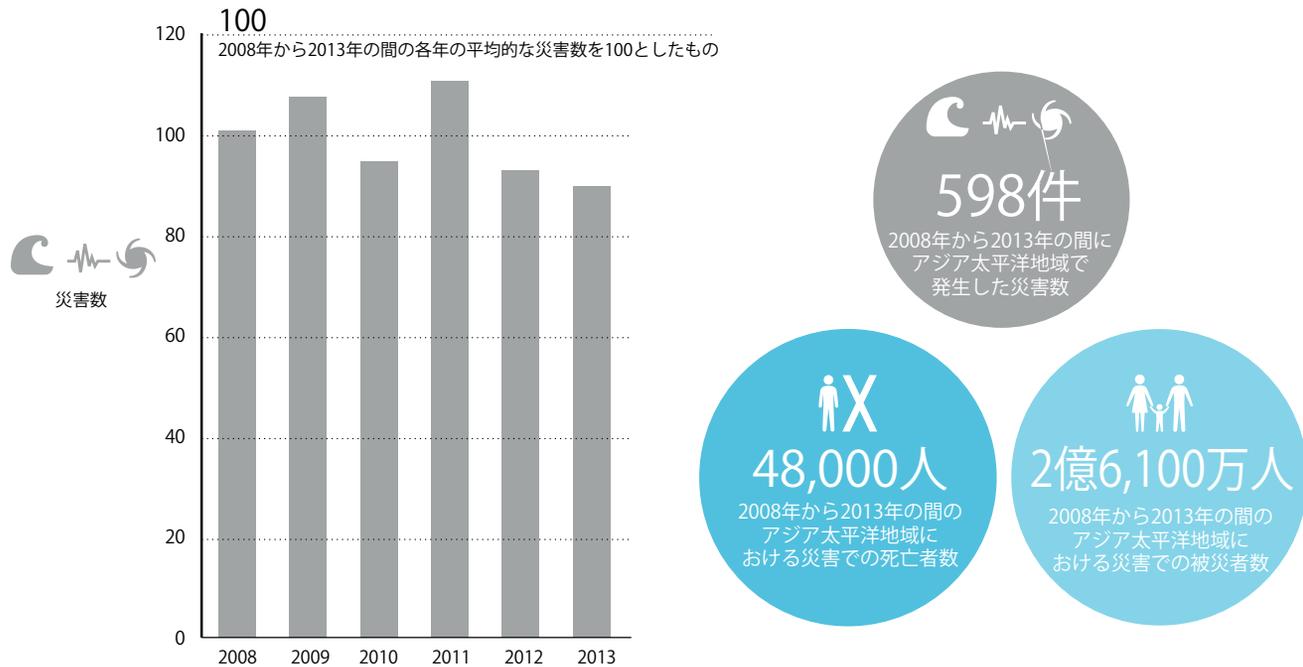
アジア太平洋地域は人為的な災害や自然災害に高い代償を払っており、これは当地域の人間開発にマイナスの影響を及ぼしています。アジアで毎年洪水に見舞われる人々の平均数は、1970年から2010年の間で2倍以上に増加し、一方でサイクロンの被害を被りやすい地域の住民数は7180万人から1億2070万人に増加しています。¹⁵ 相対的に見れば太平洋諸島の国々が最も影響を受けやすく、年平均での損失額の見積りは、バヌアツとトンガでそれぞれ、GDPの6.6%と4.4%となっています。¹⁶ 2013年にはフィリピンにおける台風ハイエン (Haiyan) およびインドのウッタラーカンド (Uttarakhand) における洪水によって、自然災害を原因とする死亡者数は大幅に増加しました。¹⁷ 他の国では、死亡者数は減少の傾向にあります (図11)。

自然災害や気候変動、紛争、財務および経済上の危機やリスクを含む不測の事態は、最貧困線 (extreme poverty line) よりもわずかに上の状態で人々が生活している当地域において10億もの人々を打ちのめしてしまいます。UNDPは、アジア太平洋地域の16カ国にわたって7200万米ドルのプログラムを実施することによって、不測の事態に対する強靱な社会の構築を通して国々と人々をサポートし、開発の成果が持続するように支援します。2013年には複数の国事務所が、強靱な社会を構築するために長期的な予防に力を入れた手法にシフトし、

- ▶ パプアニューギニアのブーゲンビル自治州で紛争後に初めて行われた平和と開発に関する分析では、復興と長期的な発展に関する人々の優先順位を判断するために、地域レベルにおいて1,000人以上の男性、女性、若者の意見に耳を傾けた。これが2014年後半に開始された国連の「平和構築基金」の下で実施された平和構築のための優先計画となった。この計画には、政府間の信頼構築、情報共有を通じた市民社会の育成、地域社会の結束、治安、精神的衝撃へのカウンセリングが含まれている。

写真提供: Peter Bauman

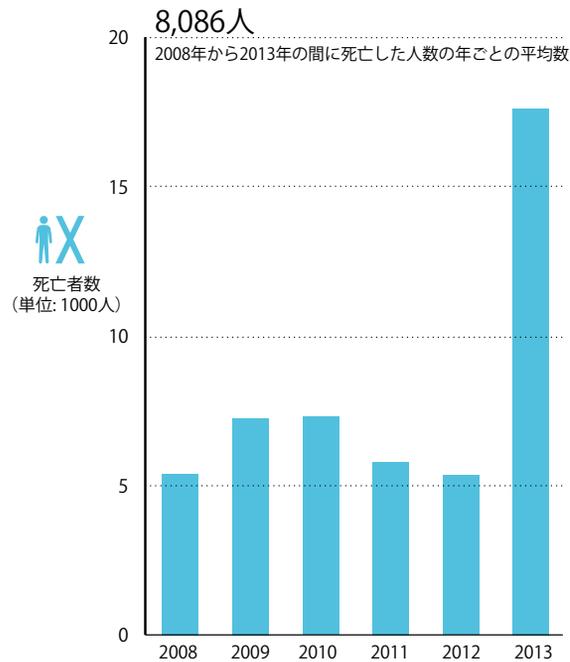
図11: アジア太平洋地域における災害の被害者数および死傷者数
中国およびミャンマーを除く災害件数



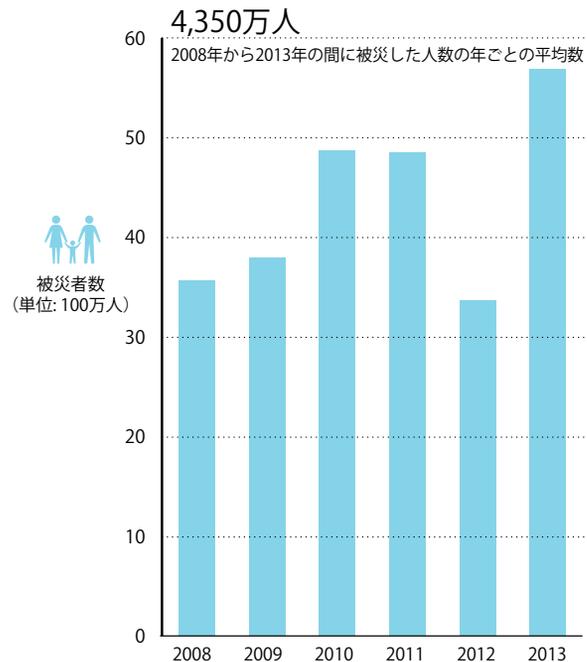
UNDPはパキスタンやバングラデシュのような国における国レベルの政策課題に災害リスクの軽減を加えることに一役買いました。このような取り組みは、コミュニティ開発、復旧、所得創出、災害対応能力、生計向上の支援を全て組み合わせることによって、整合性の高いプログラムとして、課題に対応するアプローチの採用に繋がっていま

す。UNDPが支援した国家レベルの成果には、ジェンダーに配慮した災害リスク管理政策に関する枠組み、制度および技術の開発と実施が含まれます。バングラデシュにおいて包括的なリスク軽減システムの開発をサポートすることで、2013年に熱帯性低気圧のマハセン (Mahasen) が上陸する前に100万人が約4,000の避難所に24時間以内

に避難するのを可能にしました。この結果、死亡者は17名にとどまり、類似の災害における死傷者数を大幅に下回りました。同様にインド政府は、巨大サイクロンがオリッサ (Odisha) 州とアーンドラ・プラデーシュ (Andhra Pradesh) 州を襲った際に非常に適切な対応を行い、100万を超える人々を避難させたことによって死亡者数



2013年の死亡数増加は、フィリピンに上陸した台風ハイエン (Haiyan) とインドのウッタラーカンド (Uttarakhand) における洪水によって多数の死者が出たことによる。その他の国では、死亡者数は減少傾向にある。



出典: EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database (URL: www.emdat.be), Universite Catholique de Louvain, Bursseles, Belgium.

を50人未満にとどめました。1999年には同等の規模のサイクロンによって10,000人以上が死亡していました。以来10年以上にわたってUNDPは、インドのオリッサ (Odisha) 州政府による災害リスクを軽減するシステムの強化、早期警報、地域社会に基づいた災害管理、制度の強化、および復旧といった取り組みを支援してきました。

UNDPはまた、連邦、州および地区レベルでの災害管理当局の機能強化も支援しました。これらの支援には、パキスタンにおける48に上る災害管理当局への技術的な支援を行い、490の村でリスク評価を実施したことが含まれます。

環境面の持続可能性、災害リスク管理、気候変動の緩和とこれへの適応に充当させる予算財源の配分比率が複数国で増加しました。これと同時に、水資源および再生可能エネルギーへの持続的なアクセスが可能になった人口比率も増加しました。さらには、環境保護エリアとしてカバーされる地域、災害リスクが減少した地域共同体も大幅に増

5カ国 (大災害時または大災害後)

アジア太平洋地域(ミャンマー、パキスタン、ネパール、アフガニスタン、フィリピン)において、UNDPが計477,000人に対して雇用および生計向上機会の創出を支援した国の数

加しました。紛争要因分析は、少なくとも2つの国で政府の政策決定プロセスおよび手法において主流化されました。

UNDPは、社会における結束力のサポートと、紛争に対して慎重な開発のサポートを継続しています。国家および国連の計画およびプログラムの取り組みに提供するために、2013-14年に4件の紛争発生分析が、ミャンマー、カンボジア、パプアニューギニアおよびアフガニスタンで実施されました。ミャンマーのラカイン(Rakhine)州における地域社会間の緊張に対応して、UNDPは地域社会間の信頼醸成に努め、地域社会間における計画の仕組みの構築や村同士共同でのキャッシュ・フォー・ワーク(「労働対価による支援」)の推進、方法の訓練を介して、63の村において人々の生活を改善しました。2012年10月にフィリピンで枠組み協定に署名が行われて以来、UNDPは、国連と世界銀行の共同機構を通じてバンサモロ(Bangsamoro)に

新しい自治地域を設けることに関して、政府とモロ・イスラム解放戦線に技術的な支援を行いました。その後、UNDPは、バンサモロ創設のための基本法の起草を支援してきました。バングラデシュのチッタゴン丘陵地帯における和平合意の実施をサポートする一環として、UNDPは復興と和解を支援することによってタインドン(Taindong)における共同社会間の紛争緊張激化に対応しました。2013-14年には、政府と国連の共同での取り組みが準備されました。この取り組みでは、自宅から避難していたすべての人々がより頑丈に再建された家に帰宅でき、生計をサポートする手段も用意されています。これによって、将来においても暴力を受けにくくするというものです。

UNDPは、紛争後と災害後の状況において、早期復興と持続可能な開発プロセスへの速やかな復帰への支援を行いました。4つの国事務所全体でアジア太平洋地域に8100万米ドルを提供し

16カ国

2013年に、アジア太平洋地域において、UNDPが不測の事態に対する強靱な社会の構築をサポートし、開発の成果が持続するように支援した国の数

ました。たとえば、上陸した台風の中で観測史上最強のハイエン(Haiyan)がフィリピンを襲った後に、UNDPは、緊急に必要なものを充足しつつ、長期的な視点からリスクと脆弱性を減じるための方策を開始するという両方のアプローチで対応しました(事例紹介6)。

事例紹介 6

フィリピンにおける復旧活動

フィリピンに台風ハイエン(Haiyan)が上陸して6,000人以上が死亡、1,400万人が被災した後で、UNDPは大規模な救援および復旧活動を拡大し、最も被害が大きかった54の地方自治体を支援しました。約65,000人ががれきを除去し、これには医療廃棄物や動物の死骸など危険物となる可能性もあるものも含まれていました。この作業によって作業従事者は家族のために収入を得て、また、地域経済に必要な現金収入がもたらされました。2カ月以内に14の病院、700以上の学校や保育施設、介護施設が利用できるようになり、約1,000kmに及ぶ道路が通行可能となりました。UNDPはまた、倒木を切断して再建用の木材にするために可搬型の製材所を10箇所設けること、および最貧層の人々1,800人を大工や石工、電気技師として再建のために訓練することによって、数千以上の雇用を創出しました。2004年のインド洋における津波発生後のインドネシアでの復旧経験を共有することで、UNDPはフィリピンの政府および地方政府の両者を激励しました。その結果、割り当てられた災害支援関連の資金を把握し、成果を報告し、説明責任を促すための国家的なシステムをフィリピンに設ける準備が進行中です。

▼
タクロバン (Tacloban) で最も被害が大きかった地区の1つにおける、UNDPのキャッシュ・フォー・ワークの受給者によるがれき撤去作業の様子。台風ハイエン (Haiyan) がフィリピンを襲った直後に、UNDPは男女計245人をキャッシュ・フォー・ワーク・プロジェクトで雇用。作業者は最も被害が大きかった地区内の対象エリアを手作業で片付け、1日あたり260ペソの支払いを受けた。この賃金は地域経済の活性化に役立ち、一方で道路のがれきが除去されたことによって、孤立した地域共同体に人道的援助を実施しやすくなった。
写真提供: RU Mitra / UNDP

2013

図12: 年表: 2013-2014年における主なアドボカシー活動と出版物



2013年2月7日

RBAPによるスケールアップ基金が開始され、14の開発効果の高い案件の取り組みが支援される。



2013年9月10日

UNDP、UNFPA、UNWomen およびUNVが「アジア太平洋における男性と暴力に関する複数国での調査 (Multicountry Study on Men and Violence in Asia-Pacific)」を開始。データを収集し、当該地域の複数国で使用される手法を採用。



2013年9月20日

UNDP、ESCAP、ADBの間のパートナーシップにおいて準備された、アジア太平洋地域の国別MDGs報告書である、「アジア太平洋の夢: ポスト2015開発アジェンダに関する展望 (Asia-Pacific Aspirations: Perspectives for a Post-2015 Development Agenda)」で、ポスト2015開発アジェンダに関するアジア太平洋地域の展望が示され、ポスト2015の開発枠組みへの提案が行われる。



2014年1月16 - 17日

シンガポールにおける「ガーディアン・アクティブ・サミット (The Guardian Activate Summit)」で公共サービスにおける技術主導のイノベーションについてパネル・ディスカッションが開催される。



2014年1月31日

RBAPイノベーション基金 (Innovation Fund) を開始。複雑な開発問題に対処するための新しい方法を試行するために、国事務所のサポートを目的とする。



2014年6月8日

ドキュメンタリー「マグロの保護 (Saving our Tuna)」がUNDPとディスカバリー・チャンネルによって制作され、「世界海の日」にアジア太平洋地域で公開。SIDS (小島嶼開発途上国) に関する第3回国連国際会議に向けての準備段階において、持続可能な漁業に関して国連のアドボカシー活動に貢献。



2014年6月20 - 25日

UNDPとそのパートナーが、性労働者への暴力に関して、複数パートナー、複数国を対象とする革新的な調査を行ったことにより、ロバート・カー・プライズ (Robert Carr Prize) を受賞。この賞は本プロジェクトについて、アイデアの新しさと人権に基づいた政策およびその実施を前進させるための過程に関係する利害当事者がさまざまであることを認識している。



2014年9月1 - 4日

サモアのアピア (Apia) で開催された「小島嶼開発途上国に関する第3回国際会議 (The Third International Conference on Small Island Developing States (SIDS))」で、太平洋における持続可能な開発に世界の関心が集まる。



2014年9月15日

アジアの貧困に関するシンポジウムがUNDP/RBAPとアジア開発銀行によって共同開催され、アジア太平洋における貧困を測る新手法と課題について議論される。



2014年12月16 - 18日

UNDPはネパール政府およびUNOHRLLSと共同で、LDCからの卒業とポスト2015開発アジェンダに関してアジア太平洋地域のLDCの閣僚会議を開催。LDC卒業に重要な要素を認識し、支援の枠組みを策定。

2014





第6章

成果を向上させる イノベーション

UNDPによるイノベーション・ファシリティ (Innovation Facility) と協同し、アジア太平洋局によるイノベーション基金 (Innovation Fund) は、開発上の困難な課題に対して、新たな思考による取り組みを開始しています¹⁷ このイノベーション基金は国事務所と協働して、長年続く開発課題が、どのように捉えられているかを再定義しました。再定義においては、めまぐるしく変化する途上国における状況を注意深く分析し、テクノロジーやデジタル・メディアを介して人々は互いに、または人々が政府と対話する方法も注目しました。

このビジョンをもたらした新しいパートナーには、ゲームやデザイン・ラボ、民間部門の関係者、科学技術者、および学生やボーイ・スカウト、ガール・スカウトなどの若者のグループが含まれます。UNDPネパールのアイデアは、若者がジェンダーベースの差別や暴力に立ち向かうように動画を使用して促そうというもので、これによってシカゴ大学のGame Changer ラボを説得して技術的なサポートを受けられるようになりました。ブータンにおいてUNDPは、失業問題に関する取り組みへの若者の参加を最大限にするために、電話会社のオペレーターおよびエマーソン大学 (Emerson College) の契約ラボと協働し、共同研究的にゲーム・コンテンツを企画しています。モルディブおよび中国ではUNDPは、地域社会のニーズにテクノロジーを適合させるために、新技術をもつ企業との

- ▶ UNDPは、バングラデシュのIT関連シンクタンクであるUrban Launchpad社と提携し、普段は自家用車で通勤している人で公共の交通機関を初めて利用する10名に協力を要請。その後フィードバック・セッションでは、利用者が経験した内容に加え、定期的に公共の交通機関を使わない理由について理解した。利用者からの新たな視点を得て、UNDPバングラデシュ事務所は現在、このフィードバックを活用して公共の交通機関を実用的なものとするために、シカゴ出身の公共輸送分野の専門家と連携している。さらに、経済的な理由で移動手段に制限のある人にとっても、公共の交通機関が一つの選択肢となることが理想的である。

を増やすことは、ブータンやモルディブのような国家にとって大いにプラスとなります(事例紹介1)。パプアニューギニアでは、財務省と協力して開始されたキャンペーンで携帯電話を活用し、汚職の報告を指定の回線にテキストで行うことを市民に促しています。データセットにはすでに短い文例が豊富に用意されており、さらに増やすこともできます。

とはいえイノベーションにおいて技術が果たす役割はごく一部であり、重要なのは問題を再考すること、そして従来の思考法からの脱却です。ベトナムでは地域社会と法科学士の力を結集して、人々の法律知識を向上させ、従来の教育制度の様相を一変させました。地域社会にある家々こそが、法科学士が今まさに集まり「学ぶ場所」となっており、ベトナムのトップの大学が、この経験を学ぶがために、UNDPに次々に照会をかけています。

UNDPイノベーション・サミット2014: 変化するアジア太平洋における開発 の再考

将来への展望、新たなパートナーシップ、リスクを背負うこと、変化を受け入れる姿勢、これらのポイントが困難な開発課題に対して独創的な解決策をもたらす可能性があるとして、バンコクで開催されたUNDPのイノベーション・サミットで議論された主なテーマです。ブレインストーミング・セッションでは意見が飛び交い、当地域全体の国事務所チームが出席し、新たな計画を考察し、知見を共有しました。この結果として、UNDPがイノベーションにおけるグローバル・リーダーとなることを目標として、すべてのプログラムにイノベーションの導入につながるような幾多のアイデアが参加者からもたらされました。







第7章

開発インパクト向上のための スケールアップによる イノベーション

アジア太平洋地域においてUNDPは、良好なスケールアップ・プラクティスを構築するための取り組みを行い、国事務所の能力を向上させ、すべてのプログラムにてスケールアップ手法を取り入れています。同地域でUNDPは2013年、14件のイニシアチブに対して930万米ドルの資金を拠出し、それらの取り組みを支援して変革的取り組みのスケールアップに努めました。主要な取り組みには次の3つのモデルがあります。(1) 対象の拡大：主に、イノベーション技術の利用、トレーニングと指導により、社会的弱者の人々への支援を重視して、1つの地域から複数の地域へと拡大し、同時進行で新しいターゲットグループに適合させて取り組みの対象を拡大する（事例紹介7）。(2) 政策採用：成功したパイロット事業や経験をもとに、制度および政策レベルの変更を推進する（事例紹介2）。(3) 他の組織が取り上げたアイデアの複製：特に南南協力、国境を越えた連携の構築をととして利用を拡大する（事例紹介8）。

スケールアップ基金は、プログラムの焦点やインパクトを改善するうえで成功を収めています。

このイニシアチブは大きな課題を担っており、スケールアップにおける成功は明らかです。大きな成果として、パキスタ

- ▶ UNDPが支援する、ラオス6区域最大20万人のリスナーに向けて8つの民族言語で発信される地域ラジオ放送。セコン（Sekong）州にあるターテン（Thateng）・エスニック・コミュニティラジオで、ボランティアとしてラジオ放送を行うスーク（Souek）さん。
写真提供: Eeva Nyssonen / UNDPラオス事務所

事例 紹介 7

太平洋地域における金融サービスへのアクセス改善のためのスケールアップによる解決策

太平洋地域における金融包摂プログラム (PFIP) は、UNDPと国連資本開発基金 (UNCDF) が管理および実施する共同プログラムです。このプログラムは2008年に創設され、準地域人口の90%を占める6つの太平洋諸島において、包括的金融システムを大幅に拡大しています。¹⁸

その成果として、PFIPは2014年、それまで預金や信用取引、保険、送金、振替、年金、投資などの正式な金融サービスを利用できなかった68万人以上の顧客に貢献し、銀行口座やモバイルウォレット、保険を含む金融サービスの利用を可能にしました。これらの顧客のうち42%は女性でした。さらに、39,000人が以前より低コストの送金手段による恩恵を受け、21,000人の生活保護受給者が銀行送金や広範な代理店網によって支払を受けられるようになり、時間とお金を毎月節約できています。フィジー、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島にて、全国的な金融知能基準が設定され、また、同国々にて全国的な金融リテラシー戦略が策定されました。加えて2013年にはフィジーにて、小学校と中等学校の全学年の中核カリキュラムに金融リテラシーが組み込まれました。これにより約65,000人の学生が、お金や資金の管理方法についての有益な教育を受けています。

PFIPの成果を導くために重要な役割を果たした要因は、概して以下のとおりです。

- (1) 研究によりスケールアップに向けて格差、制約、および機会を特定する。
- (2) 複数のステークホルダーを招集および調整し、賛同を得て、説明責任の意識を高める。
- (3) 規制機関、民間部門のリーダー、その他のドナーを含む意思決定者を教育し、主要な活動者がベストプラクティスや世界のトレンドを十分に認識できるようにする。
- (4) 進展状況について文書化して伝達し、成功の道筋を共有する。
- (5) 2020年の資金の太平洋地域目標 (Money Pacific Goals) の政府承認を実現できるよう、高レベルの政策提言に取り組む。

▼
支払を簡素化するための携帯電話、POS 端末装置、スマートカード、その他技術の利用、ならびに第三者代理店により、金融サービス提供のコスト効率が向上し、また、太平洋地域で以前はサービスを受けられなかった人々や銀行を利用できなかった人々が、サービスを利用できるようになっている。PFIPは2019年までに、太平洋地域の低所得者層女性の50万人が、適切で手ごろな価格の金融サービスを利用できるようにしたいと考えている。

写真提供: Josephine Prasad / UN

ンの法サービス支援クリニック及び取り残されたコミュニティへの無料支援についての宣言の採択、バングラデシュでのブリック法 (Bricks Act) の可決などがあります。また、中国にて UNDP は、160 万の市民社会団体を対象に、オンライン・トレーニングコースの開発を支援しました。

成功したイニシアチブのほとんどは、スケールアップメカニズムが明確な取り組みです。ラオスにおける地域社会ラジオのイニシアチブでは、このメカニズムによりボランティアの主任トレーナーのトレーニングを実現しました。すなわち、このメカニズムが、法律の採択と実施、キャンペーンと委員会の利用、現地のガバナンス構造の構築につながったのです。

また、設計および計画の段階からスケールアップに取り組むことで、成果の向上に繋がります。結果を評価するために証拠データ収集に注意を払い、これを政策提言に利用することにより、態度を変化させ、パートナーと力を合わせてスケールアップを推進できます。例えば、インド鉄鋼省とオーストラリアとのパートナーシップにて、小規模鉄鋼産業におけるエネルギー効

率の良い鉄鋼生産をスケールアップしているインドでは、プロジェクト開始時と終了後のデータ研究による証拠となる情報が、製鋼所のオーナーが新技術を採用するために不可欠でした。

また、スケールアップ基金は、当初からのパートナーシップがいかに重要であるかについても示しました。政府とのパートナーシップにより、財務的な持続可能性と政治的コミットメントがもたらされ、時には他のドナーの関心を引き付けることもできます。民間部門とのパートナーシップにより、対象

の拡大および資金調達を支援することができ、一方、市民社会が認知度や政策提言を増大させます。フィリピンではミンダナオ (Mindanao) 州にて、大学や市民社会団体、民間部門、その他からの地域社会の代表者から成る5つの地域拠点が構築され、水道管理問題についての政策や計画に組み込まれました。

政府の援助予算が2013年から2014年にかけて引き続き増加している中国にて、UNDP は、南南協力をとおして、



▼
UNDP は、パキスタンに、全4区域において80カ所の法支援クリニックの設立を支援。これまでに1,200人の市民が参加しており、これらのクリニックでは社会的弱者のために118件のケースが申請されている。
写真提供: UNDP パキスタン事務所



▶ アジア太平洋地域のUNDPは、2014年、イノベーションが実施できるかを一定の尺度で評価する、スケールアップ・ツールを使用。

「スケールアップは、開発革新の対象範囲、インパクト、持続可能性の推進を進展させます」

UNDPアジア太平洋局次長
ニコラス・ロセッリーニ (Nicholas Rosellini)
2014年11月28日 バンコク
イノベーション・サミットにて

生活向上、経済的および社会的開発の推進への取り組みを支援しました。これらが推し進められるなか、UNDPは、開発支援および国際問題への関与に関する、中国の対外支援、ならびにシンクタンクや市民社会団体の役割について助言し、開発の有効性を強化しています。実質的かつ具体的な三国間プロジェクトにおける中国とUNDPとの共同作業は、一部中国政府が資金拠出した、カンボジアのキャッサバに関する三国間プロジェクトの第二段階の始動および実施により、2013年から2014年にかけて大幅に進展しました。また、中国、ガーナ、ザンビアのUNDP国事務所は、デンマークからの支援を得て、再生可能エネルギーに関するノウハウを北京から効率的に移管するために、4カ年のプロジェクトを2件形成しました。同様の三国間プロジェクトが、ブルンジでは再生可能エネルギーについて、また、マラウイでは災害リスク管理について、共に中国の資金拠出により計画されました。さらに、災害リスク管理は、英国国際開発省 (DFID) の協力により2013年1月に開始された、中国、バングラデシュ、ネパール

間の相互学習のためのプラットフォームの課題になっています。

また、政策立案者が専門家から直接情報収集することを可能にする、知識共有・ネットワーク構築フォーラムである、ソリューション・エクスチェンジ (Solutions Exchange) は、2013年にアフガニスタンにて広く活用されました。UNDPとUN Women (ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関) が共同で組織したアフガニスタンにおける新たなジェンダー分野の専門家コミュニティ (Community of Practice) では、開始から最初の2カ月間で会員数が倍以上増加し、開始年末には18の国と団体から228人の会員が集まりました。さらに、同国の全153の地方自治体を管理する責務を担う、自治体関連総局 (General Directorate of Municipal Affairs) は、地方行政に民間部門を関与させるというソリューション・エクスチェンジ会員の提案について検討中であり、また、33の州政府と120の地方政府を対象に官民パートナーシップ政策の立案を開始しました。同様に、れんが工場

からの都市公害を軽減するために多くの国々で提案された、アフガニスタン向けソリューション・エクスチェンジ会員からのアイデアは、バングラデシュで使用されて成功したれんが焼成技術をアフガニスタンに応用することにつながりました。この取り組みでは、二酸化炭素排出量の大幅な削減と、公害の軽減が期待されています。

Learning About The Social Service Centre in the Urban Context

事例 紹介 8

南南協力による幅広いスケールアップの可能性 とその過去の成功例の複製

2014年10月、北京にて、中国とバングラデシュによる二国間交流イベントにより、都会に住む貧困層への社会サービスの提供に関するイノベーションに繋がるアイデアが紹介されました。3名の市長、1名のCEO、1名の政府秘書官が出席したこのイベントで、バングラデシュの代表団は、中国が都市に住む貧困層に対してかなり広範囲なサービスを提供していることについて関心を示しました。この交流をとおして、バングラデシュの代表団は、自国の状況に向けて同様のサービスを実施できそうな地域を特定しました。

短期の知識共有やトレーニングイベントを担う南南交流がある一方で、成功例の複製に向けてのより大きな願望に取り組む交流もあります。例えば、UNDP は、国内外において18の腐敗防止機関の組織能力を強化するための試験的南南イニシアチブの計画と実施について、マレーシア政府と協力しました。このプロジェクトは、同国の主要な腐敗防止機関である、マレーシア腐敗防止委員会 (MACC) とマレーシア腐敗防止協会 (MACA) と共にUNDPが実施した、共同イニシアチブの最初の事例です。

▼
写真は、ダッカ・北京交流イベントに参加した、ゼロスラボ (Zeroth Labs) の共同創設者兼エグゼクティブディレクター、ベルニセ・アン (Bernise Ang) 氏。
写真提供: UNDP 中国事務所

@UNDPSriLanka
#YouthNDev



Empowered lives.
Resilient nations.

Youth Participation
breaking Ethnical, Religious
and economical barriers.



第8章

今後の取り組み

新しいUNDPの戦略計画2014-2017年は、アジア太平洋地域における主要課題に沿っており、貧困の撲滅と不平等の是正が全体のビジョンになっております。この全体ビジョンの中で、4つの開発課題が、特に、アジア太平洋地域におけるUNDPの優先事項となっています。**第一に**、UNDPは、各国の包括的成長の達成を継続的に支援し、各国における、また国内の異なる社会間における開発の格差の問題に対処します。**第二に**、UNDPは、各国の包括的かつ効果的な民主的ガバナンスの達成を支援し、政府による統治機能の質向上を支援します。**第三に**、男女平等の達成、貧困と不平等を削減するために不可欠な基盤の構築について、アジア太平洋地域の国々を継続的に支援します。最後に大切な課題として、持続可能で強靱な社会の構築のための開発が**第四**の優先事項です。紛争に対する脆弱性、気候変動が引き起こす自然災害、不平等について考慮した場合、この課題はアジア太平洋地域において重要です。

また、同地域のUNDPは将来を見越し、現状の課題が終了した時点で、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）に対応する2015年以降の開発課題の解決について各国を支援するために、国レベルと地域レベルでの組織対処能力を強化していきます。

▶ 2014年国別人間開発報告書をもとに、UNDPスリランカ事務所は、グローバルシェイパーズ・コミュニティの
コロombo拠点と共に、ソーシャルグッド・サミット・ユースミートアップ（Social Good Summit Youth Meet-
Up）を主催。この取り組みにより、スリランカの3大政党を代表する若い政治家を含むさまざまなパートナーを
終結させ、活動的な若者の参画を促進するために共に活動することへの関心が生み出された。自分の見解を共
有するイベント参加者。

写真提供: UNDP スリランカ事務所

アジア太平洋地域内の政策能力を構築することにより、UNDPは都市化、採取産業の影響、社会的保護、若者を含む、重要となる新たな課題について、新時代に向けてのリーダーシップを発揮することを目指します。

急速に移り変わりゆく開発課題の状況に合わせるため、アジア太平洋地域のUNDPは、関係諸国とのパートナーシップの強化に努めて、結果に対する説明責任を改善し、効率性を向上させ、次の3つの主要なアプローチを実施します。

第一に、新しいパートナーシップを構築します。この取り組みでは、中国、インド、インドネシアと締結した戦略的パートナーシップの実施、ならびに、各国間におけるグッドプラクティスの文書化と共有を通じてなど、南南協力の推進に焦点を置きます。UNDPは、民間部門、アカデミアや市民社会など新しいパートナーとの参画の推進に努め、また、地域機関とのパートナーシップ強化を継続していきます。さらに、パートナー政府と引き続き密接に協力

し、開発プログラムへ投資するための財源を特定します。

アジア太平洋地域のUNDPにおける**第二の組織的優先事項**は、結果に対する説明責任を改善することです。これは、UNDPの国別プログラムを、グローバルな戦略計画(Strategic Plan)の主要な成果と優先事項に一致させ、必要な変更事項を検討するために、強力な手法および詳細な協議を活用することを意味します。また、UNDPの取り組みが、国において多くの人々に裨益するような成果につながるように、いかに貢献するかについて、より明確に実証することを意味します。これを達成するには、UNDPプログラムの計画及びモニタリング・監視評価についての証拠収集を向上させることが求められます。さらに、幅広いインパクトを達成するため、イノベーションや優良なパイロット事業をスケールアップし、プログラムの質を向上させることも求められます。

組織における効率性と有効性の改善が、アジア太平洋地域のUNDPにおけ

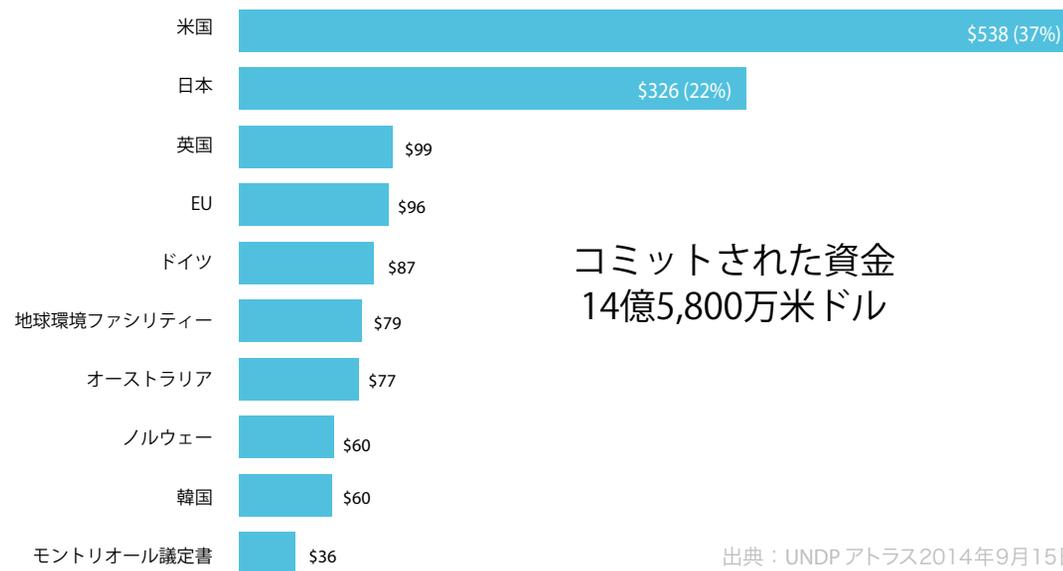
る**第三の組織的優先事項**です。24カ国すべての国事務所の財務的持続可能性の見直しを受けて、アジア太平洋局は、国事務所が担当国への持続可能なサービス提供に全力で取り組むことができるように、組織的効率性の改善に尽力していきます。また、同地域のUNDPは、瞬時に把握可能なモニタリング・ツールなどの技術を幅広く利用して、事業実施やモニタリングを効率化し、プログラムへの関係者による関与を強化し、リスク削減に努めます。さらに、アジア太平洋局は、地域全体の専門知識を把握することにより機動的な組織を構築し、すべての国事務所が組織の専門知識をフル活用できる体制を作ることを目指します。

インドにて、UNDPは、インド環境・森林省およびマハラシュトラ州政府とのパートナーシップにより、地球環境ファシリティー（GEF）の支援を受け、混獲を制限する装置を使用するなど、持続可能な漁業活動の採用を導入。収入を増加させ、旅行者や地域社会双方の認識を高めることに寄与する、当該地域の生物多様性の意義などの課題に関して、100人を超える潜水ガイドを教育することにより、持続可能な生活手法が促進した。また、現地の地域社会は、絶滅の危機に瀕したヒメウミガメを保護している。ヒメウミガメは、2011年から2013にかけて村人たちが保護した営巣地にて、個体数が5倍増加した。

写真提供: Prashanth Vishwanathan / UNDPインド事務所



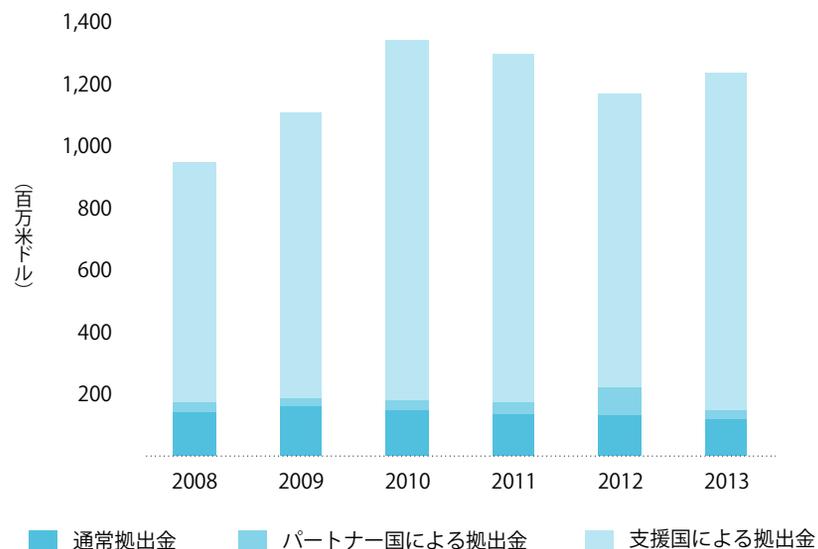
図14：UNDP アジア太平洋地域への上位ドナー国
 単位：百万米ドル



出典：UNDP アトラス2014年9月15日発行

図15：UNDP アジア太平洋地域における拠出金2008-2013年

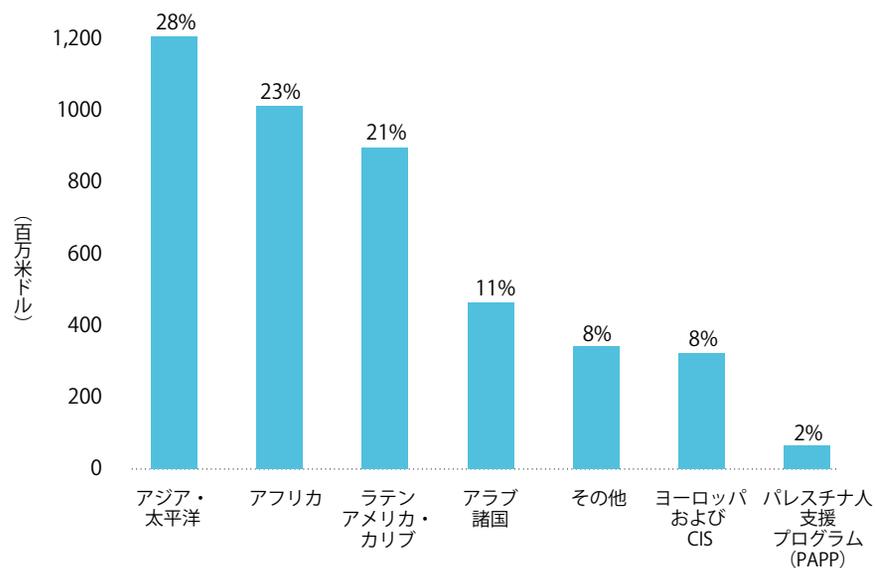
単位：米ドル



出典：UNDP アトラス 2008-2013年、
アドミニストレーター統計付属書の
年次報告書2008-2013年

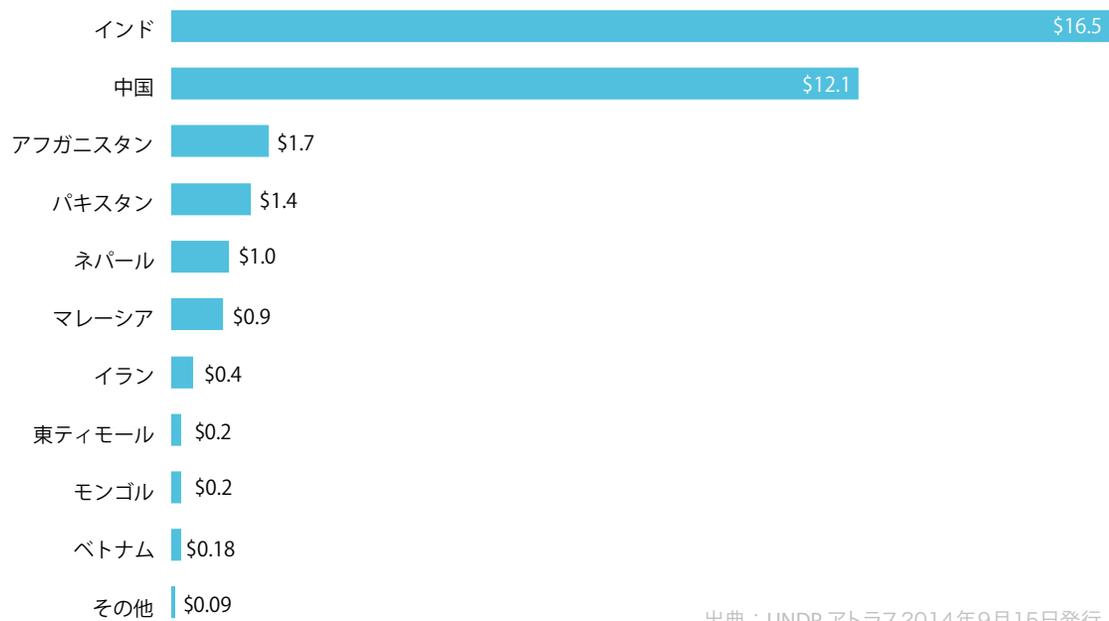
図16：地域別UNDP 拠出金2013年

単位：米ドル



出典：UNDP アトラス2014年版、
2013年12月31日終了年度の
財務報告書および監査済み財務諸表
A/69/5/Add.1

図17：政府のコスト共有 2013-2014年
単位：百万米ドル



出典：UNDP アトラス2014年9月15日発行

代表的な出版物

Making Sense of Climate Finance: Linking public finance and national climate change policy in the Asia-Pacific region (気候変動ファイナンスを理解する: アジア太平洋地域における公共財政と気候変動ファイナンスを結びつける) (2013年1月13日)

Regional Legal Reference Resource: Protective Laws Related to HIV, Men who have Sex with Men and Transgender People in South Asia (地域に関する参考資料: 南アジアにおける、HIV、男性間性交渉者、トランスジェンダーに関する保護法) (2013年1月17日)

Advancing Sustainable Development: The Case of Extractive Industries (持続可能な開発の前進: 採掘産業の事例研究) (2013年2月23日)

Intellectual Property Rights and Access to Affordable s in China (中国における知的財産権、および適正価格の抗レトロウイルス薬 (ARV) へのアクセス) (2013年3月19日)

Asia-Pacific Human Development Report Technical Background Paper 2012/12 - Climate Change Fuelling Resource-Based Conflicts in the Asia-Pacific (アジア太平洋地域人間開発報告の技術背景論文2012/12-アジア太平洋地域における気候変動燃料資源による紛争) (2013年4月18日)

MDG 1 Case Study Brief no. 4: Scaling up the Women's Food Processing Home-industry in Indonesia (ミレニアム開発目標1ケーススタディブリーフNo.4: インドネシアにおける、女性の食品加工家内工業のスケールアップ) (2013年4月23日)

MDG 1 Case Study Brief no. 5: Towards Food and Nutrition Security in Bangladesh (ミレニアム開発目標1ケーススタディブリーフNo.5: バングラデシュにおける食品と栄養の保全対策) (2013年4月23日)

MDG 1 Case Study Brief no. 6: Tobacco Control (ミレニアム開発目標1ケーススタディブリーフNo.6: タバコの管理) (2013年5月1日)

Asia-Pacific Human Development Report Technical Background Paper 2012/18 - Nuclear Energy in Combating Climate Change in Asia and the Pacific (アジア太平洋地域人間開発報告の技術背景論文2012/18-アジア太平洋地域の気候変動対策における原子力エネルギー) (2013年5月3日)

Asia-Pacific Human Development Report Technical Background Paper 2012/07 - Climate Change and Pacific Island Countries (アジア太平洋地域人間開発報告の技術背景論文2012/07-気候変動と太平洋諸島国) (2013年5月7日)

Stigma, Discrimination and Key Affected Populations: Strengthening the Role of Media Advocacy in Sri Lanka through a Critical Analysis of News Media Coverage (偏見、差別および影響を受ける人々: ニュースメディア報道を通して、スリランカにおけるメディアによる政策提言の役割強化) (2013年6月12日)

Promoting Local Election Management as Part of an Electoral Cycle Approach (電子サイクル手法の一環として、現地の選挙管理を促進) (2013年7月4日)

Women's Perspectives of Peace and Security Vol. 2 (平和と安全における女性の見通し 第2巻) (2013年8月2日発行)

Achieving Sustainable Energy for All in the Asia-Pacific (アジア太平洋地域の全域における持続可能なエネルギーの達成) (2013年8月14日発行)

Creating Enabling Legal Environments: Conducting National Reviews and Multi-Sector Consultations on Legal and Policy Barriers to HIV Services (実施可能な法的環境の構築: HIVサービスへの法的・政策的障壁に関する、国家的検討とマルチセクターの協議) (2013年8月29日)

Strategy Paper: Sustainable and Inclusive Urbanization in Asia Pacific (戦略論文: アジア太平洋地域の持続可能な包括的都市化) (2013年9月9日)

Why Do Some Men Use Violence Against Women and How Can We Prevent It? (男性が女性に対してなぜ暴力をふるうのか?それをどのように予防できるのか?) (2013年9月10日発行)

Scaling-Up Disaster Preparedness in Bangladesh (バングラデシュにおける災害準備のスケールアップ) (2013年9月11日)

Scaling-Up Access to Information in Bangladesh (バングラデシュにおける情報へのアクセスのスケールアップ) (2013年9月11日)

Scaling-Up Access to Justice in India (インドにおける司法へのアクセスのスケールアップ) (2013年9月11日)

Financing Local Responses to Climate Change (気候変動への現地対策への資金拠出) (2013年9月13日)

"The Time Has Come" Enhancing HIV, STI and other sexual health services for MSM and transgender people in Asia and the Pacific: Training package for health providers to reduce stigma in health care settings (「男性間性交渉者やトランスジェンダーの人々に対するHIV、性感染症、その他の性的ヘルスサービスを強化すべき「時が来た」: 医療提供者に向けトレーニングによる医療現場における偏見の削減) (2013年9月13日)

2013

Asia-Pacific Human Development Report Technical Background Paper 2012/01 - Climate Change, Growth and Human Development (アジア太平洋人間開発報告書技術背景論文 2012年1月号 ― 気候変動、成長、人間開発) (2013年9月16日)

Asia-Pacific Aspirations: Perspectives for a Post-2015 Development Agenda (アジア太平洋の願い:ポスト2015年開発アジェンダの視点) (2013年9月20日)

Asia-Pacific Issue Brief Series on Urbanization and Climate Change No. 1: Urbanization and Climate Change (アジア太平洋問題の概要シリーズ 都市化と気候変動1:都市化と気候変動) (2013年10月7日)

Discussion paper: Linkages between violence against women and HIV in Asia and the Pacific (ディスカッションペーパー:アジア太平洋における女性への暴力とHIVの関係) (2013年11月14日)

Protecting the rights of key HIV-affected women and girls in health care settings: A legal scan (医療サービスの現場におけるHIV感染女性・少女の権利保護:法的考察) (2013年11月20日)

Regional Report: The Capacity of National Human Rights Institutions to Address Human Rights in Relation to Sexual Orientation, Gender Identity and HIV (地域レポート:性的指向・ジェンダー・アイデンティティー・HIV関連の人権問題への各国人権機関の対応能力) (2013年12月17日)

2014

A Post-2015 Development Agenda: Lessons from Governance of HIV Responses in Asia and the Pacific (ポスト2015年開発アジェンダ:アジア太平洋におけるHIV対策のガバナンスから得られる教訓) (2014年1月29日)

A Framework for Media Engagement on Human Rights, Sexual Orientation and Gender Identity in South Asia (南アジアにおける人権・性的指向・ジェンダー・アイデンティティーに関するメディア管理の枠組み) (2014年4月30日)

太平洋センター年次報告書 2013年版 (2014年6月22日)

Capacity Assessment Manual for National Human Rights Institutions (各国人権機関の能力評価用マニュアル) (2014年9月24日)

Asia-Pacific Issue Brief Series on Urbanization and Climate Change No. 2: The Impact of Decentralization and Urban Governance on Building Inclusive and Resilient Cities (アジア太平洋問題の概要シリーズ 都市化と気候変動2:分散化と都市統治が包含的かつ強靱な都市づくりに及ぼす影響) (2014年1月20日)

Asia-Pacific Issue Brief Series on Urbanization and Climate Change No. 3: Promoting Resilient Housing and Secure Tenure in a Changing Climate (アジア太平洋問題の概要シリーズ 都市化と気候変動3:気候が変動する中での強靱な住宅の供給と土地の確保を図る) (2014年1月27日)

Asia-Pacific Issue Brief Series on Urbanization and Climate Change No. 4: Designing Climate-linked Social Protection in Asia-Pacific Cities (アジア太平洋問題の概要シリーズ 都市化と気候変動4:アジア太平洋の諸都市における気候関連の社会保護設計) (2014年3月3日)

Community Leadership and Advocacy Framework and Resource Guide: HIV, Human Rights and Sexual Orientation and Gender Identity in Islands of Southeast Asia (コミュニティ・リーダーシップおよびアドボカシーに関する枠組みとリソースガイド:東南アジアの島々におけるHIV、人権、性的指向、ジェンダー・アイデンティティー) (2014年7月19日)

South Asia Regional Advocacy Framework and Resource Guide: HIV, Human Rights and Sexual Orientation and Gender Identity (南アジア地域アドボカシーの枠組みとリソースガイド:HIV、人権、性的指向、ジェンダー・アイデンティティー) (2014年7月27日)

Strengthening the Governance of Social Protection: The Role of Local Government (社会保護のガバナンス強化:地方政府の役割) (2014年7月11日)

Youth and Democratic Citizenship in East and South-East Asia: Exploring political attitudes of East and South-East Asian youth through the Asian Barometer Survey (東アジア・東南アジアにおける若者と民主的市民性:アジアンバロメーター調査を通じて探る東アジア・東南アジアの若者の政治姿勢) (2014年8月8日)

Innovative Approaches - HIV-Sensitive Social Protection in India (革新的アプローチ ― HIVに配慮したインドの社会保護) (2014年9月16日)

Capacity Assessment Manual for National Human Rights Institutions (各国人権機関の能力評価用マニュアル) (2014年9月24日)

略語集

DRR	災害リスク軽減
GBV	ジェンダーに基づく暴力
GEF	地球環境ファシリティ
LOTFA	アフガニスタン法秩序信託基金
MAF	MDG加速フレームワーク
MEDEP	マイクロ事業開発計画（ネパール）
MDG	ミレニアム開発目標
MIC	中所得国
PFIP	太平洋金融包摂プログラム
POPs	残留性有機汚染物質
RBAP	アジア太平洋局
REDD	森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減
SSC	南南協力
UNCDF	国連資本開発基金
UNCAC	国連腐敗防止条約
UNDP	国連開発計画
UNEP	国連環境計画
UNESCAP	国連アジア太平洋経済社会委員会



ベトナムでは2013-14年、アイルランドの資金協力による貧困削減政策プロジェクトの下、UNDPおよびそのパートナーたちは18の少数民族の貧しい男女1万1500人以上を支援した。これにより彼らはコミュニティの会合に参加し、問題について話し合い、解決策を定義し、自分たちのコミュニティの開発計画を立てることができるようになった。また、研修に参加して、生計を向上させるスキルを身に付けることができた。

謝辞

本報告書の作成に力を貸して下さった多くの方々に御礼を申し上げます。まずはじめに、実施しているプログラムとプロジェクトに関する事例、情報、写真を提供してくれた各国事務所のスタッフに、そして、バンコク及びスバにあるアジア太平洋地域サービスセンターのスタッフに、心から感謝を表します。

また、地球環境ファシリティー、国連地図製作部、人間開発報告書室、UNDP政策・プログラム支援局、UNDP対外関係・アドボカシー局、UNDP管理局など、UNDPの関係各局のスタッフにもご協力いただきました。

本報告書の制作監督を務めたニコラス・ロッセリーニ、シルビア・モリモト、このプロジェクトの調整役、また執筆者として働いたフランシーヌ・ピックアップ、プロジェクトの中核チームのメンバーとして活躍したケイ・ドルジ、イッサ・ズボウン、スコット・スタンドレー、キャロリーナ・ガシオロウスキー、アブハ・ニガム、そしてアリーン・カラカシアンに心から感謝いたします。

(ご協力いただいた方々の一部)

エマス・パヘド、ナンシー・ベネット、ニック・ベレスフォード、ヴィニート・バジア、ラジーマ・バッタ、エマニュエル・ブエンジア、バコディール・ブルカノフ、アレッサンドラ・カサツツァ、ブラータ・セラ、ジェームス・チャッコ、セシーリア・クルス、スパポーン・ダオフィセス、クリス・デュー、マウリス・デュルフ、ファイザ・エフェンディ、ジェーン・ファインストーン、ダニエラ・ガスパリコーヴァ、マゼン・ガーゼディヌ、ランヤ・ゴパラン、リゼ・グランジ、ナルミナ・グリエヴァ、シェリー・ハート、パトリック・ハバーマン、マーティン・ヒルデブラント、アーンド・フサー、ファティマ・イニャット、カモルマス・ジェイエン、サニー・ラモス・ヘギーヨス、ゴードン・ジョンソン、香川文子、ミロルド・コヴァチェヴィック、デイル・リーチ、ギャリー・ルイス、ベレナ・リネウェパー、ファジル・マンスール、ジェシー・ミー、タズニーム・ミルツァ、セドリック・モンテイロ、K・モシェド、タニ・ムコパデュエイ、B・ムラリ、中恭佑、デニス・カラ、タンガヴェル・パラニヴェル、タム・ファム、ナラヤン・パラジュリ、チェリン・ペム、ジョイス・デ・ピーニャ、ジョセフィーナ・ブラサッド、デバナンド・ラミア、リカルダ・リージャー、マルタ・ルエガス、ステファン・ロドリゲス、スタニスラブ・サリング、ヴィヴィ・サエンサシット、ジョアナ・サライバ、サマール・シンハ、アレクサンドリア・ソロビエーバ、キ・ソン、シタラ・サイド、ポウリーナ・タメシス、アシキル・タレク、ラシーダ・テニー、エレナ・チシェンコ、ビシュワ・ナト・ティワリ、マルタ・ヴァレホ、クリシュナ・バッサ、ニュアン・ヴィエト・ラン、ケイトリン・ウィセン、山崎節子、モハメッド・ユナス

原注

1. 人間開発報告書:ジェンダー不平等指数 2012年、2013年。2012年から2013年までの間、東南アジアでは男女格差が拡大し、東アジアおよび南アジアでは縮小しているように見える。
2. 国際通貨基金によれば、アジア開発途上諸国のGDP成長率は2013年が6.6%、2014年4月時点で6.4%だった。
3. 2013年、中国およびフィリピンの国別人間開発報告書 (NHDR) 刊行が始まった。2014年は9月の時点でモルディブ、マレーシア、ネパール、タイ、スリランカ版が始まっており、同年中にベトナム、カンボジア、パプアニューギニア版も加わる予定。
4. MEDEP開始から12年間での主な成果。ナルマ・コンサルタンシー“Impact Assessment of Micro-Enterprise Development Programme (マイクロ事業開発計画)のインパクト評価” 2012年11月
5. アジア開発銀行、社会保護指数:アジア太平洋の結果評価、2013年6月
6. バングラデシュ、ブータン、中国、インド、パキスタン、サモア、東ティモール
7. 研究が示している、この種のイニシアチブには、貧しい家庭の子どもの就学率全体を押し上げる潜在的な力があるだけでなく、教育における男女格差を縮小させ、結果として労働市場における若い女性の将来を広げる可能性がある。N・カビアー (N. Kabeer)、“Towards Improved Social Protection in India (インドの社会保護改善に向けて)”「Prayas (プラヤス)」誌第7号、2012年2月
8. 国連環境計画 (UNEP) によれば多くの国で、気温上昇と異常気象が収穫量減少の一因となっている。海面上昇は、おそらく沿岸部の生態系の大幅な損失を招き、南アジア・東南アジアの100万人近くをリスクにさらすことになる。気候変動に関連した下痢性疾患も、南アジア・東南アジアの大勢の人々にとってリスクとなる。また、アジア太平洋の多くの国からは、既に大量の温室効果ガスが排出されているが、抑制策を取らなければさらに大幅に増えると予想されている。
9. UNDPアジア太平洋地域人間開発報告書2008年版“Tackling Corruption, Transforming Lives (腐敗と戦い、生活を変える)”
10. 世界銀行によるガバナンスのグローバル指標のデータベースは、政府の有効性、腐敗の抑制、政治的安定、規制の質、法の支配、国民の声と説明責任の6項目でガバナンスを評価する。このデータベースにはUNDPのプログラムの対象となっているアジア太平洋の31カ国のデータが含まれる。平均すると、同地域では2000年から2012年までの間に、政府の有効性、規制の質、法の支配、国民の声と説明責任は低下した。腐敗の抑制と政治的安定は、ほとんど変わらなかった。
11. アジア開発銀行、Empowerment and Public Service Delivery in Developing Asia and the Pacific (アジア太平洋の途上国におけるエンパワメントと公共サービス実施)、2013年4月
12. この数字に、アフガニスタン法秩序信託基金 (LOTFA) への支出は含まれない。
13. 評価内容の続きは以下のとおり「・・・多くの (UNDPの) プロジェクトは、物的、金銭的、人的、社会的資本の創出という結果をもたらした・UNDPがコミュニティベースの介入を行ったすべての地域や地区において、住民の動員や公共財・私財の回復、生計手段を向上・強化といった進歩があった」
14. UNESCAP/UNISDR Asia-Pacific Disaster Report 2012, Reducing Vulnerability and Exposure to Disasters (UNESCAP/UNISDR アジア太平洋災害報告書2012年版、災害への脆弱性と災害に遭う可能性の軽減)
15. 世界銀行、Strong, Safe and Resilient – A Strategic Policy Guide for Disaster Risk Management in East Asia and the Pacific (強力、そして安全かつ強靭性を備えた — 東アジア・太平洋における災害リスク管理の戦略的政策ガイド)、2013年
16. この2つの災害を合わせて約1万2000人が死亡した。
17. 新たなUNDPのイノベーションの枠組みは、2013年にモンテネグロのブドヴァで開催された「開発のためのイノベーション」の第1回会議で具体化した。
18. フィジー、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ。

現在、我々は2015年以降の開発アジェンダを実施するにあたり、革新的な取り組みに対応できる組織として、人と人が手を取り合い、開発を可能にする技術への投資を促すよう取り組んでいます。

ヘレン・クラーク

国連開発計画 (UNDP) 総裁



人々を力づけ、
国々をたくましく

国連開発計画 (UNDP)
One United Nations Plaza
New York, NY 10017

www.undp.org